

平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	電波の監視等に必要経費		担当部局庁	総合通信基盤局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成5年度～		担当課室	電波環境課監視管理室		室長 事務取扱 星 克明			
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-5 電波利用料財源電波監視等の実施					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	電波法第103条の2第4項第1号 総務省設置法第4条第70号		関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	電波の監視(空間に発射される電波をとらえて行う電波の質及び無線局の運用の監査、電波の発射状況及び混信状況の調査)を行うほか、不法に開設された無線局の探査を行うことにより、良好な電波利用環境の維持を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	航空・海上無線、携帯電話、消防無線など重要無線通信への妨害を防止するため、電波の発射源を探索するための電波監視施設を整備するとともに、不法無線局の取締りを実施。 また、重要無線通信妨害等の無線通信妨害を未然に防止するための電波利用環境保護のための周知・啓発活動を行う。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	5,541	5,528	5,657	4,684			
		補正予算	0	0	967				
		繰越し等	-196	1,400	-967	967			
	計		5,345	6,928	5,657	5,651			
	執行額		5,167	6,741	5,466				
執行率(%)		96.7%	97.3%	96.6%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	重要無線通信妨害の措置率 100% ※措置とは、申告を受け、確認、現地調査、行政指導を行う一連の対応をいう。 ※達成度は成果実績と同じものである。			成果実績	%	100 (639件)	100 (501件)	100 (532件)	100
				達成度	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	遠隔方位測定設備ののべ稼働時間 ※遠隔方位測定設備ののべ稼働時間は、混信・妨害申告件等の状況により変動するものであり、当初の見込み値は、設定できないもの。			活動実績 (当初見込み)	時間	95万 (-)	109万 (-)	126万 (-)	- ()
	無線通信の混信・妨害申告件数(重要無線通信妨害申告を含む)と不法無線局への措置件数 ※混信・妨害申告件数自体は、実際の混信・妨害の状況により変動するものであり、不法無線局数への措置件数も不法無線局数により変動するものであり、当初見込み値は、設定できないもの。			活動実績 (当初見込み)	件	5,075 (-)	4,870 (-)	4,765 (暫定値) (-)	- ()
単位当たりコスト	4.3千円/時間			算出根拠	執行額(5,466百万円)÷[遠隔方位測定設備ののべ稼働時間(126万時間)]				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	電波監視等業務旅費	84.9							
	施設施工旅費	1.0							
	電波監視等業務庁費	2,556.9							
	施設施工庁費	1.0							
	電子計算機等借料	214.3							
	通信専用料	362.5							
	土地建物借料	173.7							
	施設整備費	1,289.1							
計	4,684								

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国民生活を支える電波利用環境が今後も良好に維持されることが必要であり、電波監視施設及び電波監視業務の維持は必要不可欠である。その維持を行うために実施する電波監視業務は、電波法違反の取締り等、公権力と密接に関係する業務である。 また、市区町村や都道府県の行政区域を越えて電波が伝搬し影響を与えることから電波監視業務は、国が実施する必要があり、その必要費用についても支出する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札又は公募を実施し、透明性・競争性の確保に努めている。電波監視業務及び電波監視施設にかかる経費は、電波利用の拡大等に伴って発生する電波の混信や妨害の対策などに使用することから、受益者となる免許人全体で負担するものである。 (電波法第103条の2第4項第1号) 単位あたりコスト水準は、重要無線通信妨害の措置率100%を達成しており妥当である。電波監視の保守、物品の購入、機能拡充など必要な経費として支出している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	整備された施設や成果物を活用することにより、重要無線通信妨害の措置率100%を達成している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 電波監視業務は、電波法違反の取締り等、公権力と密接に関係する業務であるため、国が実施する必要がある。 電波監視施設整備における競争入札の導入による予算単価の削減、国庫債務負担行為の導入、センサ局の更改期間の延長及び遠隔方位測定設備等の保守契約の本省一元化による効率化を図るなど予算削減に取り組んでいる。次年度以降も積極的に予算執行の効率化に取り組んでいく。 整備された施設を平成24年度ではのべ126万時間使用し、重要無線通信妨害の申告件数532件、重要無線通信妨害以外の混信・妨害申告件数1,825件、不法無線局への措置件数2,408件(暫定値)に対応し有効に活用している。 					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
【事業仕分け第1弾】 (結果) 予算要求の縮減 (とりまとめコメント) 本事業については、予算要求の縮減、特に低い縮減幅に意見が集まっている。よって、当ワーキングとしては、「予算要求の縮減」を結論としたい。なお、予算要求通りとした意見5名があったことを付言する。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0115	平成23年	0116	平成24年	0111

※平成24年度実績を記入。

総務省
5,466百万円
(※諸謝金及び職員旅費等を含む。)



【随意契約(公募)】

A1.日本電気(株)
575百万円

(遠隔方位測定設備(A)の保守の請負者)

【随意契約(公募)】

A2.日本電気(株)
1,132百万円

(遠隔方位測定設備センサ標準Ⅲ型の応札者)

【随意契約(公募)】

A3.日本電気(株)
129百万円

(IQデータを活用した電波監視技術の検討の請負者)

【随意契約(公募)】

A4.日本電気(株)
138百万円

(SSRLレーダー等の妨害に対する方位測定技術の検討の請負者)

【随意契約(公募)】

A5.日本電気(株)
630百万円

(遠隔方位測定設備センサ標準Ⅲ型の応札者)

【随意契約(公募)】

A6.日本電気(株)
54百万円

(遠隔方位測定設備監視測定装置等パーソナル無線調査付加機能の応札者)

【随意契約(公募)】

A7.日本電気(株)
38百万円

(遠隔方位測定設備センサ標準Ⅲ型監視受信付加装置B等の応札者)

【随意契約(公募)】

A8.日本電気(株)
9百万円

(遠隔方位測定設備可搬型多機能センサの移設等の請負者)

【随意契約(公募)】

A9.日本電気(株)
35百万円

(遠隔方位測定設備センサ局無線局識別付加機能の応札者)

【随意契約(公募)】

A10.日本電気(株)
77百万円

(遠隔方位測定設備等統合化装置に係る電波監視業務機能拡充の請負者)

【随意契約(公募)】

A11.日本電気(株)
111百万円

(遠隔方位測定設備センサ標準Ⅲ型の応札者)

【随意契約(公募)】

A12.日本電気(株)
580百万円

(遠隔方位測定設備監視測定装置等用付加機能の応札者)

【随意契約(公募)】

A13.日本電気(株)
5百万円

(遠隔方位測定設備可搬型多機能センサ移設の請負者)

【随意契約(公募)】

A14.日本電気(株)
132百万円

(遠隔方位測定設備可搬型多機能センサ(中国、四国及び九州)の応札者)

【随意契約(公募)】

A15.日本電気(株)
14百万円

(遠隔方位測定設備の移設等の請負者)

【随意契約(公募)】

A16.日本電気(株)
2百万円

(遠隔方位測定設備の設置調査の請負者)

【随意契約(公募)】

A17.日本電気(株)
1百万円

(遠隔方位測定設備可搬型多機能センサアンテナの修理の請負者)

【随意契約(公募)】

A18.日本電気(株)
4百万円

(遠隔方位測定設備可搬型多機能センサ移設の請負者)

【随意契約(公募)】

A19.日本電気(株)
10百万円

(遠隔方位測定設備監視測定装置測定制御処理部の改修の応札者)

【随意契約※1】

B1.NECキャピタルソリューション(株) 27百万円

(遠隔方位測定設備等統合化装置用コンピュータ機器の継続借入の応札者)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

【随意契約(公募)】

B2.NECキャピタルソリューション(株) 23百万円

(遠隔方位測定設備電波監視システム機器の借入の応札者)

【随意契約※1】

B3.NECキャピタルソリューション(株) 40百万円

(小型監視表示端末等の継続借入の応札者)

【随意契約※1】

B4.NECキャピタルソリューション(株) 64百万円

(遠隔方位測定設備多次元データベースを利用した統計分析機能関連コンピュータ機器類等の借入の応札者)

【随意契約※1】

B5.NECキャピタルソリューション(株) 105百万円

(不法無線局探索車IV型用電波監視機器等の継続借入の応札者)

【随意契約(公募)※1】

B6.NECキャピタルソリューション(株) 15百万円

(小型電波監視車A及びBの借入の応札者)

【随意契約(公募)※1】

B7.NECキャピタルソリューション(株) 14百万円

(総合電波監視車A及びBの借入の応札者)

【随意契約(公募)】

C1.三菱電機(株) 148百万円

(遠隔方位測定設備(B)及び短波監視設備の保守の請負者)

【随意契約(公募)】

C2.三菱電機(株) 19百万円

(遠隔方位測定設備(センサ局標準Ⅲ型)の移設等の請負者)

【随意契約(公募)】

C3.三菱電機(株) 57百万円

(静止衛星用宇宙電波監視施設の保守点検業務の請負者)

【一般競争入札】

D1.(株)三菱総合研究所 38百万円

(電波監視技術動向調査の請負者)

【一般競争入札】

D2.(株)三菱総合研究所 38百万円

(非静止衛星監視設備の高度化の検討の請負者)

【一般競争入札】

D3.(株)三菱総合研究所 30百万円

(次世代の電波監視システムの構築に向けた検討の請負者)

【一般競争入札】

E.アジレント・テクノロジー(株) 30百万円

(TDOA電波監視技術の開発の請負者)

【一般競争入札】

F.(株)イシカワ 4百万円

(平成24年度 電波暗室の借入れの応札者)

【随意契約(公募)】

G.JRCS(株) 8百万円

(短波監査装置及び遠隔短波監査装置の保守の請負者)

【随意契約(公募)】

H1.(株)東芝 79百万円

(電波発射源可視化装置の応札者)

【随意契約(公募)】

H2.(株)東芝 6百万円

(宇宙電波監視施設(VHF/UHF帯用)保守点検の請負者)

【一般競争入札】

I.京セラコミュニケーションシステム(株) 32百万円

(遠隔方位測定設備置局調査の請負者)

【一般競争入札】

J1.(株)インターネットイニシアティブ 117百万円

(遠隔方位測定設備の回線一括調達作業の請負者)

【随意契約※1】

J2.(株)インターネットイニシアティブ 3百万円

(遠隔方位測定設備センタ局間の通信回線の継続借入の請負者)

【随意契約(公募)】

K.太洋計測(株) 3百万円

(高性能検査用機器等の保守の請負者)

【随意契約(公募)】

L.パナソニックシステムソリューションズジャパン(株) 56百万円

(規正用無線局装置オーバーホールの請負者)

【一般競争入札】

M.日本測器(株) 23百万円

(小電力混信源探索機器の応札者)

【随意契約※1】

N1.東京センチュリーリース(株) 18百万円

(高性能較正機器の借入の応札者)

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

<p>【一般競争入札】</p> <p>N2.東京センチュリーリース(株) 6百万円</p> <p>(高性能較正機器の借入の応札者)</p>	<p>【随意契約(公募)】</p> <p>O.(株)エーオーアール 11百万円</p> <p>(電波監視用機器の改修の請負者)</p>	<p>【随意契約】</p> <p>P1.アンリツ(株) 2百万円</p> <p>(電波監視用測定器の校正の請負者)</p>	<p>【随意契約(少額)】</p> <p>P2.アンリツ(株) 1百万円</p> <p>(電波監視用備品の応札者)</p>
<p>【随意契約(少額)】</p> <p>Q.リーダー電子(株) 1百万円</p> <p>(電波監視用備品の応札者)</p>	<p>【随意契約(少額)】</p> <p>R.丸文(株) 2百万円</p> <p>(電波監視用備品の応札者)</p>	<p>【随意契約(公募)】</p> <p>S.電気興業(株) 3百万円</p> <p>(空中線保守修繕点検の請負者)</p>	<p>【随意契約】</p> <p>T.東洋メディック(株) 2百万円</p> <p>(電波監視用備品の応札者)</p>
<p>【随意契約(公募)】</p> <p>U.穂高電子(株) 1百万円</p> <p>(電波監視用備品の応札者)</p>	<p>【一般競争入札】</p> <p>V.(株)サムウエイ 4百万円</p> <p>(空中線選択装置改修の請負者)</p>	<p>【一般競争入札】</p> <p>W.(株)中外 4百万円</p> <p>(平成24年度 免許失効対策の請負者)</p>	<p>【随意契約(少額)】</p> <p>X.モトローラ・ソリューションズ(株) 1百万円</p> <p>(電波監視業務連絡用VHF無線機等の応札者)</p>
<p>【随意契約】</p> <p>Y.(株)NTTドコモ 2百万円</p> <p>(重要無線通信妨害対策用携帯電話料金の支払い)</p>	<p>【一般競争入札※2】</p> <p>Z.民間企業(9者) 85百万円</p> <p>(重要無線通信妨害等を未然に防止するための周知・啓発のための交通広告、新聞広告等(印刷物等を含む。)の請負者)</p>	<p>【一般競争入札※3】</p> <p>AA.民間企業(37社) 73百万円</p> <p>(重要無線通信妨害等を未然に防止するためのテレビスポット、交通広告、新聞広告、新聞広告等の請負者)</p>	<p>【一般競争入札、随意契約※4】</p> <p>AB.電気通信事業者(19社) 209百万円</p> <p>(遠隔方位測定設備センサ～センタ間等の回線提供等の請負者)</p>
<p>【随意契約】</p> <p>AC.民間企業等(133社) 145百万円</p> <p>(土地建物提供者)</p>	<p>【随意契約(少額)】</p> <p>AD.その他光熱水料等 241百万円</p> <p>(光熱水料、自動車燃料代、備品・消耗品等)</p>		

※1 初年度は一般競争入札、2年目以降継続リースとして随意契約、若しくは国庫債務負担行為のものがある。

※2 契約形態について、一般競争入札のほか企画競争による随意契約を含む。

※3 少額随意契約案件を含む。

※4 ①少額随意契約、②長期割引を前提とした初年度一般競争入札、③1者しか回線を提供できないための随意契約、④公募随意契約がある。

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A1.日本電気(株)			A5.日本電気(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	定期点検・セキュリティ・運用支援費等	575	物品購入費	センサ標準Ⅲ型等	365
			人件費等	設置工事費等	249
			その他	一般管理費	16
計		575	計		630
A2.日本電気(株)			A6.日本電気(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	センサ標準Ⅲ型等	709	物品購入費	ハードウェア費・ソフトウェア費	25
人件費等	設置工事費等	394	人件費等	調整費等	25
その他	一般管理費	29	その他	一般管理費	4
計		1,132	計		54
A3.日本電気(株)			A7.日本電気(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	IQデータを活用した電波監視技術の検討	129	物品購入費	ハードウェア費・ソフトウェア費	32
			人件費等	調整費等	5
			その他	一般管理費	1
計		129	計		38
A4.日本電気(株)			A8.日本電気(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	SSRLレーダー等の妨害に対する方位測定技術の検討	138	人件費等	遠隔方位測定設備 可搬型多機能センサの移設等	9
計		138	計		9

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A9.日本電気(株)			A13.日本電気(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	ハードウェア費・ソフトウェア費	29	人件費等	遠隔方位測定設備 可搬型多機能センサ移設	5
人件費等	調整費等	5			
その他	一般管理費	1			
計		35	計		5
A10.日本電気(株)			A14.日本電気(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	プログラム改修費等	67	物品購入費	可搬型多機能センサ	109
その他	一般管理費	10	人件費等	調整費等	20
			その他	一般管理費	3
計		77	計		132
A11.日本電気(株)			A15.日本電気(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	センサ標準Ⅲ型等	64	人件費等	遠隔方位測定設備の移設等	14
人件費等	設置工事費等	44			
その他	一般管理費	3			
計		111	計		14
A12.日本電気(株)			A16.日本電気(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	ハードウェア費・ソフトウェア費	503	人件費等	遠隔方位測定設備の設置調査	2
人件費等	調整費等	68			
その他	一般管理費	9			
計		580	計		2

A17.日本電気(株)			B2.NECキャピタルソリューション(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	遠隔方位測定設備可搬型多機能センサーアンテナの修理	1	借料	電波監視システム機器のリース料	23
計		1	計		23
A18.日本電気(株)			B3.NECキャピタルソリューション(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	遠隔方位測定設備 可搬型多機能センサー移設	4	借料	小型監視表示端末等のリース料	40
計		4	計		40
A19.日本電気(株)			B4.NECキャピタルソリューション(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	調整費等	5	借料	多次元データベースを利用した統計分析機能関連コンピュータ機器等のリース料	64
物品購入費	ハードウェア費・ソフトウェア費	4			
その他	一般管理費	1			
計		10	計		64
B1.NECキャピタルソリューション(株)			B5.NECキャピタルソリューション(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料	遠隔方位測定設備等統合化装置用コンピュータ機器のリース料	27	借料	不法無線局探索車IV型用電波監視機器等のリース料	105
計		27	計		105

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

B6.NECキャピタルソリューション(株)			C3.三菱電機(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料	小型電波監視車A及びBのリース料	5	人件費等	点検作業費等	51
その他	架装費用	10	その他	一般管理費	6
計		15	計		57
B7.NECキャピタルソリューション(株)			D1.(株)三菱総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料	総合電波監視車A及びBのリース料	14	人件費等	研究員等人件費	38
計		14	計		38
C1.三菱電機(株)			D2.(株)三菱総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	DEURAS-Dセンサ保守・DEURAS-H保守等	148	人件費等	調査検討費	38
計		148	計		38
C2.三菱電機(株)			D3.(株)三菱総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	移設・調整作業費等	17	人件費等	調査検討費	30
その他	一般管理費	2			
計		19	計		30

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

E.アジレント・テクノロジー(株)			H2.(株)東芝		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	調査検討費	30	人件費等	宇宙電波監視施設(VHF/UHF帯用)保守点検	6
計		30	計		6
F.(株)イシカワ			I.京セラコミュニケーションシステム(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料	3m法/10m法電波暗室、測定機器等リース費	4	人件費等	遠隔方位測定設備の置局調査費用	32
計		4	計		32
G.JRCS(株)			J1.インターネットイニシアティブ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	短波監査装置等保守費	8	通信専用料	遠隔方位測定設備の回線費用	117
計		8	計		117
H1.(株)東芝			J2.インターネットイニシアティブ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	電波発射源可視化装置	79	通信専用料	遠隔方位測定設備の回線費用	3
計		79	計		3

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

K.太洋計測(株)			N2.東京センチュリーリース(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	高性能検査用機器等の保守費用	3	借料	高性能較正機器	6
計		3	計		6
L.パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)			O.(株)エーオーアール		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	規正用無線局装置のオーバーホール費用	56	人件費等	電波監視用機器の改修	11
計		56	計		11
M.日本測器(株)			P1.アンリツ(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	小電力混信源探索機器	23	人件費等	電波監視用測定器の校正	2
計		23	計		2
N1.東京センチュリーリース(株)			P2.アンリツ(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料	高性能較正機器	18	物品購入費	電波監視用備品	1
計		18	計		1

Q.リーダー電子(株)			U.穂高電子(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	電波監視用備品	1	物品購入費	電波監視用備品	1
計		1	計		1
R.丸文(株)			V.(株)サムウエイ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	電波監視用備品	2	人件費等	空中線選択装置改修	4
計		2	計		4
S.電気興業(株)			W.(株)中外		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	空中線保守修繕点検	3	人件費等	人件費	4
計		3	計		4
T.東洋メディック(株)			X.モトローラ・ソリューションズ(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	電波監視用備品	2	物品購入費	電波監視業務連絡用VHF無線機等	1
計		2	計		1

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

Y.(株)NTTドコモ			AC.AC1		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
通信運搬費	携帯電話通信費	2	土地建物借料	遠隔方位測定設備センサ局の設置場所の土地建物借料	30
計		2	計		30
Z.(株)中外					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	技術基準に不適合な無線機器の市場における流通実態調査の請負	15			
人件費等	電波利用環境に関する意識調査の請負	11			
人件費等	高速道路のサービスエリア及びパーキングエリアへの不法パーソナル無線対策等に関するポスター掲出等の請負	7			
人件費等	不法パーソナル無線対策における同無線機器の回収及び廃棄に係る作業の請負	5			
人件費等	不法パーソナル無線対策における同無線機器の回収等に係る調査請負	4			
計		42	計		
AA.(株)近宣					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
広告媒体費	ラジオCM広告費	13			
計		13	計		
AB.NTTコミュニケーションズ(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
通信専用料	通信専用線等使用料	68			
計		68	計		

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト(H24年度実績(見込))

A1.日本電気(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	遠隔方位測定設備(A)の保守の請負	575	随意契約(公募)	-

A2.日本電気(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	遠隔方位測定設備センサ標準Ⅲ型の調達	1,132	随意契約(公募)	-

A3.日本電気(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	IQデータを活用した電波監視技術の検討の請負	129	随意契約(公募)	-

A4.日本電気(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	SSRレーダー等の妨害に対する方位測定技術の検討の請負	138	随意契約(公募)	-

A5.日本電気(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	遠隔方位測定設備センサ標準Ⅲ型の調達	630	随意契約(公募)	-

A6.日本電気(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	遠隔方位測定設備監視測定装置等パーソナル無線調査付加機能の調達	54	随意契約(公募)	-

A7.日本電気(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	遠隔方位測定設備センサ標準Ⅲ型監視受信付加装置B等の調達	38	随意契約(公募)	-

A8.日本電気(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	遠隔方位測定設備可搬型多機能センサの移設等の請負	9	随意契約(公募)	-

A9.日本電気(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	遠隔方位測定設備センサ局無線局識別付加機能の調達	35	随意契約(公募)	-

A10.日本電気

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	遠隔方位測定設備等統合化装置に係る電波監視業務機能拡充の請負	77	随意契約(公募)	-

A11.日本電気(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	遠隔方位測定設備センサ標準Ⅲ型の調達	111	随意契約(公募)	-

A12.日本電気(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	遠隔方位測定設備監視測定装置等用付加機能の調達	580	随意契約(公募)	-

A13.日本電気(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	遠隔方位測定設備可搬型多機能センサ移設の請負	5	随意契約(公募)	-

A14.日本電気(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	遠隔方位測定設備可搬型多機能センサ(中国、四国及び九州)の調達	132	随意契約(公募)	-

A15.日本電気(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	遠隔方位測定設備の移設等の請負	14	随意契約(公募)	-

A16.日本電気(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	遠隔方位測定設備の設置調査の請負	2	随意契約(公募)	-

A17.日本電気(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	遠隔方位測定設備可搬型多機能センサアンテナの修理の請負	1	随意契約(公募)	-

A18.日本電気(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	遠隔方位測定設備可搬型多機能センサ移設の請負	4	随意契約(公募)	-

A19.日本電気(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	遠隔方位測定設備監視測定装置測定制御処理部の調達	10	随意契約(公募)	-

B1.NECキャピタルソリューション(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECキャピタルソリューション(株)	遠隔方位測定設備等統合化装置用コンピュータ機器の継続借入	27	随意契約※	-

※ 国庫債務負担行為による調達方式により、初年度、一般競争入札により落札者を決定し、平成24年度においても継続借入を行うもの。

B2.NECキャピタルソリューション(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECキャピタルソリューション(株)	遠隔方位測定設備電波監視システム機器の借入	23	随意契約(公募)	-

B3.NECキャピタルソリューション(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECキャピタルソリューション(株)	小型監視表示端末等の継続借入	40	随意契約※	-

※ 初年度、一般競争入札により落札者を決定し、平成24年度においても継続借入を行う必要があったため、随意契約を締結したもの。

B4.NECキャピタルソリューション(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECキャピタルソリューション(株)	遠隔方位測定設備多次元データベースを利用した統計分析機能関連コンピュータ機器類等の借入	64	随意契約※	-

※ 初年度、一般競争入札により落札者を決定し、平成24年度においても継続借入を行う必要があったため、随意契約を締結したもの。

B5.NECキャピタルソリューション(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECキャピタルソリューション(株)	不法無線局探索車IV型用電波監視機器等の継続借入	105	随意契約※	-

※ 初年度、一般競争入札により落札者を決定し、平成24年度においても継続借入を行う必要があったため、随意契約を締結したもの。

B6.NECキャピタルソリューション(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECキャピタルソリューション(株)	小型電波監視車A及びBの借入	15	随意契約(公募)※	-

※ 国庫債務負担行為による調達方式により、初年度、公募により請負者を決定し、平成24年度においても継続借入を行うもの。

B7.NECキャピタルソリューション(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECキャピタルソリューション(株)	総合電波監視車A及びBの借入	14	随意契約(公募)※	-

※ 国庫債務負担行為による調達方式により、初年度、公募により請負者を決定し、平成24年度においても継続借入を行うもの。

C1.三菱電機(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱電機(株)	遠隔方位測定設備(B)及び短波監視設備の保守の請負	148	随意契約(公募)	-

C2.三菱電機(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱電機(株)	遠隔方位測定設備(センサ局標準Ⅲ型)の移設等の請負	19	随意契約(公募)	-

C3.三菱電機(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱電機(株)	静止衛星用宇宙電波監視施設の保守点検業務の請負	57	随意契約(公募)	-

D1.(株)三菱総合研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	電波監視技術動向調査の請負	38	2	95.2%

D2.(株)三菱総合研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	非静止衛星監視設備の高度化の検討の請負	38	2	96.3%

D3.(株)三菱総合研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	次世代の電波監視システムの構築に向けた検討の請負	30	2	97.6%

E.アジレント・テクノロジー(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アジレント・テクノロジー(株)	TDOA電波監視技術の開発の請負	30	2	76.8%

F.(株)イシカワ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)イシカワ	平成24年度 電波暗室の借入れ	4	4	単価

G.JRCS(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	JRCS(株)	短波監査装置及び遠隔短波監査装置の保守の請負	8	随意契約(公募)	-

H1.(株)東芝

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東芝	電波発射源可視化装置の調達	79	随意契約(公募)	-

H2.(株)東芝

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東芝	宇宙電波監視施設(VHF/UHF帯用)保守点検の請負	6	随意契約(公募)	-

I.京セラコミュニケーションシステム(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	京セラコミュニケーションシステム(株)	遠隔方位測定設備置局調査の請負	32	4	86.2%

J1.(株)インターネットイニシアティブ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インターネットイニシアティブ	遠隔方位測定設備の回線一括調達作業の請負	117	2	95.3%

J2.(株)インターネットイニシアティブ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率	
1	(株)インターネットイニシアティブ	遠隔方位測定設備センタ局間の通信回線の継続借入の請負		3	随意契約※	-

※ 国庫債務負担行為による調達方式により、初年度、一般競争入札により落札者を決定し、平成24年度においても継続借入を行うもの。

K.太洋計測(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率	
1	太洋計測(株)	高性能検査用機器等の保守の請負		3	随意契約(公募)	-

L.パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率	
1	パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)	規正用無線局装置オーバーホールの請負		56	随意契約(公募)	-

M.日本測器(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率	
1	日本測器(株)	小電力混信源探索機器の調達		23	2	95.0%

N1.東京センチュリーリース(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率	
1	東京センチュリーリース(株)	高性能較正機器の借入		18	随意契約※	-

※ 国庫債務負担行為による調達方式により、初年度、一般競争入札により落札者を決定し、平成24年度においても継続借入を行うもの。

N2.東京センチュリーリース(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率	
1	東京センチュリーリース(株)	高性能較正機器の借入		6	2	98.6%

O.(株)エーオーアール

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率	
1	(株)エーオーアール	電波監視用機器の改修の請負※		11	随意契約(公募)	-

※ 各総合通信局における同種の契約を合算したもの

P1.アンリツ(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率	
1	アンリツ(株)	電波監視用測定器の校正の請負		2	随意契約	-

P2.アンリツ(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率	
1	アンリツ(株)	電波監視用備品の調達		1	随意契約(少額)	-

Q.リーダー電子(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率	
1	リーダー電子(株)	電波監視用備品の調達		1	随意契約(少額)	-

R.丸文(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率	
1	丸文(株)	電波監視用備品の調達※		2	随意契約(少額)	-

※ 各総合通信局における同種の契約を合算したもの

S.電気興業(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率	
1	電気興業(株)	空中線保守修繕点検の請負		3	随意契約(公募)	-

T.東洋メディック(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率	
1	東洋メディック(株)	電波監視用備品の調達		2	随意契約	-

U.穂高電子(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率	
1	穂高電子(株)	電波監視用備品の調達		1	随意契約(公募)	-

V.(株)サムウエイ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サムウエイ	空中線選択装置改修の請負	4	2	78.7%

W.(株)中外

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)中外	平成24年度 免許失効対策の請負	4	1	83.9%

X.モトローラ・ソリューションズ(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	モトローラ・ソリューションズ(株)	電波監視業務連絡用VHF無線機等の調達	1	随意契約(少額)	-

Y.(株)NTTドコモ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NTTドコモ	重要無線通信妨害対策用携帯電話料金の支払い	2	随意契約	-

Z.重要無線通信妨害等を未然に防止するための周知・啓発のための交通広告、新聞広告等(本省契約分)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)中外	技術基準に不適合な無線機器の市場における流通実態調査の請負	15	1	99.7%
2	(株)中外	電波利用環境に関する意識調査の請負	11	2	99.9%
3	(株)東急エージェンシー	電波利用環境保護周知啓発活動における日刊全国新聞への広告掲載の請負	9	6	92.8%
4	(株)PUREWORKS	電波利用環境保護用映像の制作の請負	7	随意契約(公募)	-
4	(株)日経BPアドパートナーズ	電波利用環境保護周知啓発活動における専門紙・業界紙への広告掲載の請負	7	5	99.1%
4	(株)中外	高速道路のサービスエリア及びパーキングエリアへの不法パーソナル無線対策等に関するポスター掲出等の請負	7	2	95.0%
7	(株)メトロアドエージェンシー	電波利用環境保護周知啓発活動における電車で吊り広告掲載の請負	6	8	89.2%
8	(株)協和エクシオ	道の駅等への不法パーソナル無線対策に関するリーフレット設置等への請負	5	2	96.3%
8	(株)中外	不法パーソナル無線対策における同無線機器の回収及び廃棄に係る作業の請負	5	1	91.9%
10	(株)中外	不法パーソナル無線対策における同無線機器の回収等に係る調査請負	4	2	86.0%

AA.重要無線通信妨害等を未然に防止するための周知・啓発のための交通広告、新聞広告等(地方契約分)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)近宣	電波利用環境保護の周知啓発(交通広告、新聞広告等)	13	※	※
2	(株)電通	〃	10	※	※
3	(株)オリコム名古屋支社	〃	5	※	※
3	(株)東海アドエージェンシー	〃	5	※	※
5	(株)電通九州	〃	4	※	※
5	(株)ジェイアール西日本コミュニケーションズ	〃	4	※	※
5	(株)三晃社	〃	4	※	※
8	(株)河北アド・センター	〃	3	※	※
8	(株)ながのアド・ビューロー	〃	3	※	※
8	(株)東急エージェンシー	〃	3	※	※

※ 各総合通信局における同種の契約を合算したもの

※ 業者選定にあたっては、一般競争入札を実施

AB.通信回線

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTコミュニケーションズ(株)	遠隔方位測定設備センタ局、センサ局間の通信回線費用等	68	※	※
2	KDDI(株)	〃	31	※	※
3	NTT西日本(株)	〃	27	※	※
4	NTT東日本(株)	〃	16	※	※
5	(株)エネルギア・コミュニケーションズ	〃	11	※	※
5	(株)ケイ・オプティコム	〃	11	※	※
7	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	〃	10	※	※
8	沖縄通信ネットワーク(株)	〃	7	※	※
9	北海道総合通信網(株)	〃	6	※	※
9	九州通信ネットワーク(株)	〃	6	※	※

※ 各総合通信局における同種の契約を合算したもの

※ 業者選定にあたっては、事前に公募等を行ったもの

AC.土地建物借料

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	AC1	遠隔方位測定設備センサ局の設置場所の借料等	30	※	※
2	AC2	〃	14	※	※
2	AC3	〃	14	※	※
4	AC4	〃	13	※	※
5	AC5	〃	8	※	※
6	AC6	〃	5	※	※
7	AC7	〃	3	※	※
8	AC8	〃	2	※	※
8	AC9	〃	2	※	※
8	AC10	〃	2	※	※

※ 各総合通信局における同種の契約を合算したもの

※ 遠隔方位測定設備センサ局の設置場所は非公開情報であるため、設置場所の特定につながる支出先名についても非公開としている

平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

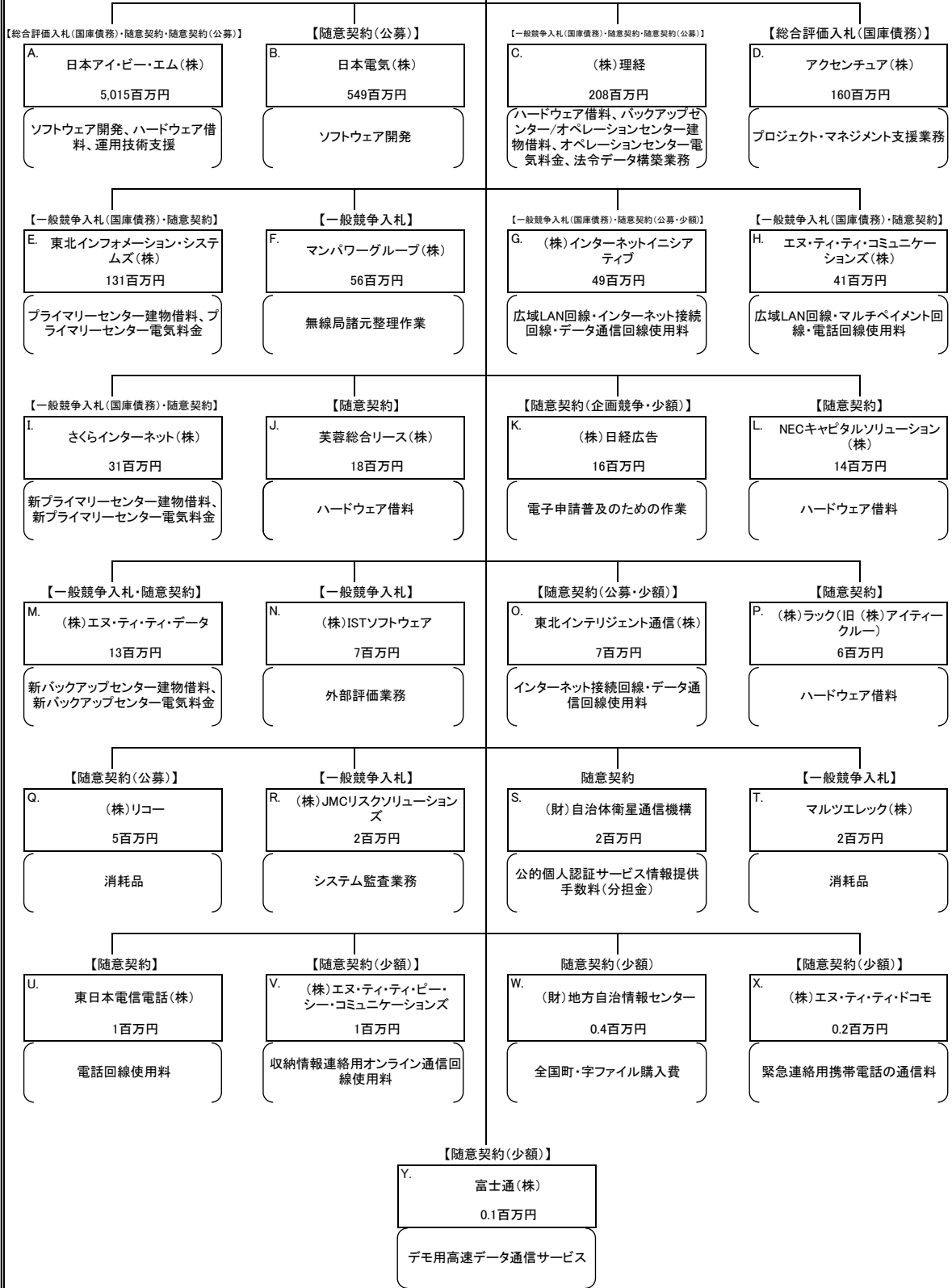
事業名	総合無線局監視システムの構築と運用		担当部局	総合通信基盤局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成5年度～		担当課室	電波政策課電波利用料企画室		室長 事務取扱 竹内 芳明		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-5 電波利用料財源電波監視等の実施				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	電波法第103条の2第4項第2号		関係する計画、通知等	・新たなオンライン利用に関する計画(H23.8IT戦略本部決定) ・電子政府ユーザビリティガイドライン(H21.7CIO連絡会議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	無線局データベースを基盤とした全国規模の総合的な業務処理システムについて、近年急速に無線局が増加し、無線局監理事務の増大が見込まれる中、運用コストの抑制を図りながら同システムの継続的かつ安定的な運用を確保するとともに、システムの高度化等を実現することにより、無線局監理事務の効率化、無線局免許人への行政サービスの向上等を実現することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成5年度から3年を1期として、段階的に総合無線局監視システムを構築・更改するとともに、同システムの活用により、年々増加する無線局の免許処理等(年間約30～60万件)を迅速かつ効率的に実施。 また、無線局免許人に対しては、同システムを通じて、無線局免許申請等に有効な各種関連情報を提供。							
実施方法								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	5,958	5,791	6,628	8,698		
		繰越し等	-1	0	0	0		
		計	-54	0	0	0		
	執行額	5,903	5,791	6,628	8,698			
	執行率(%)	5,794	5,565	6,346				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	①システム稼働率(年間稼働率99%以上) ②電子申請率(無線局の免許/再免許申請)の向上(政府目標:平成25年度70%)	成果実績	%	①99.97 ②63.8	①99.58 ②57.0	①99.93 ②65.7	①99 ②70	
		達成度	%	①101 ②127.6	①101 ②95.0	①101 ②101.1		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	総合無線局監視システムによる無線局免許申請等処理件数(年間)	活動実績 (当初見込み)	万件	55.7 (-)	48.2 (-)	63.1 (-)	- (-)	
単位当たりコスト	24年度における総合無線局監視システムで扱う無線局監理コスト(単純平均による1局当たりのコスト)37.8円/局(暫定値)		算出根拠	1局当たりのコスト(単純平均により算出)=平成24年度支出額総額(更改費用を除く)(5,524百万円)/平成24年度無線局数(14,623万局)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	電波監視等業務旅費	8.0						
	電波監視等業務庁費	1768.4						
	通信専用料	186.2						
	電子計算機等借料	6406.6						
	土地建物借料	328.5						
	計	8,698						

事業所管部局による点検						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、国による電波監理行政の適正な業務執行のために必要なものであり、国が実施すべき事業である。 ・無線局数が前年比約7%(約950万局)増と年々増加傾向にあり、電波利用に対する国民ニーズが着実に伸びている中、電波監理行政の業務執行の基盤となる本システムの開発、安定的な運用は、優先度が高い事業である。 			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度の予算執行については、調達に必要かつ十分な期間の確保、競争性の確保等に最大限配慮。 ・本システムは、電波監理行政の業務執行の基盤となるものであり、電波の適正な利用の確保に資するものであることから、受益と負担の関係は妥当である。 ・単位当たりコスト(無線局1局当たりの監理コスト)は、37.9円(暫定値)であり、妥当である(前年度41.3円)。 ・電波法第103条の2第4項第2号の総合無線局管理ファイルの作成及び管理に関するものであり、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。 			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	<ul style="list-style-type: none"> ・システム稼働率については、適切な運用管理等により目標を達成。引き続き、システムの安定運用を図る。 電子申請率については、ユーザーニーズを反映したシステム改善等により目標値を達成。引き続き電子申請率の向上を図る。 ・電波監理業務やシステムの一層の最適化を図るための「電波監理業務の業務・システム最適化計画(H17.6総務省行政情報化推進委員会決定)」の改定内容をはじめ、「新たなオンライン利用に関する計画」(H23.8 IT戦略本部決定)に基づき策定した「総務省所管オンライン利用促進重点手続に関する業務プロセス改革計画」の内容を踏まえ、本事業の実績成果について点検した結果、平成24年度においては見込みに見合っている。 ・本システムは、電波監理業務に係る日常業務、及び24時間、365日の無線局の電子申請受付や無線局に係る一般情報提供などにおいて、十分に活用されている。 				
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○					
事業の有効性	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
重複排除	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・総合無線局監理システムは、年々増加傾向にある無線局の管理・監督を適正に行うため、継続的かつ安定的に運用するとともに、制度改正等に伴う機能改善並びにユーザビリティ向上を行っていくことが必要。 ・同システムの運用経費については、システムの更新時期や技術動向等を捉えながら、サーバの一層の共用化、データベースの統合化などにより、費用対効果の高いシステムの実現を図りつつ、東日本大震災を踏まえ、大規模災害等によるプライマリセンター[※]の喪失に備えた、バックアップセンターの機能の充実を図る。 ※プライマリセンター:本システムの各種業務処理を行うデータセンター ・主な調達については、「情報システムに係る政府調達の基本指針(H19.3.1各府省情報化統括責任者連絡会議決定)」を踏まえて一般競争入札による調達を実施していくほか、システム開発等における工程管理支援事業者やシステムの外部監査等を活用し、予算の適正かつ効率的執行に努める。 					
	外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0116	平成23年	0117	平成24年	0112

※平成24年度実績を記入。

総務省(本省)
6,335百万円
総合無線局監理システムの構築
と運用

※このうち旅費として、0.6百万円支出
※端数処理の関係で合計額が一致しない

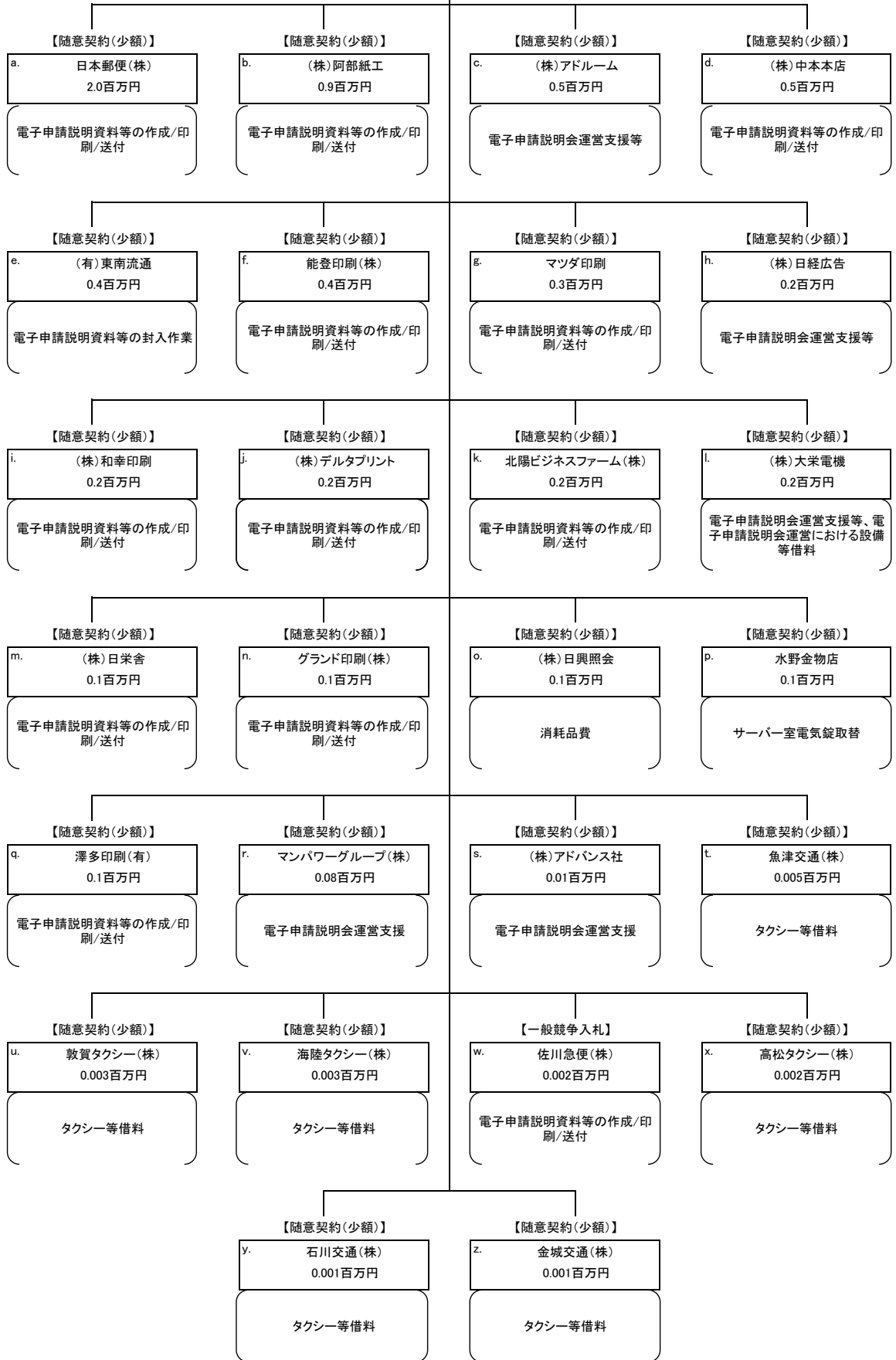


資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

※平成24年度実績を記入。

地方総合通信局・沖縄総合通信事務所
11.7百万円
総合無線局監視システムの構築
と運用

※このうち旅費として、5.2百万円支出
※端数処理の関係で合計額が一致しない



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.日本アイ・ピー・エム株式会社			E.東北インフォメーション・システムズ株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
電子計算機等借料	ハードウェア借料	3,227	土地建物借料	プライマリーセンター建物借料	104
雑役務費	ソフトウェア開発・運用技術支援	1,789	光熱水料	プライマリーセンター電気料金	28
計		5,015	計		131
B.日本電気株式会社			F.マンパワーグループ株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	ソフトウェア開発	549	雑役務費	無線局諸元整理作業	56
計		549	計		56
C.株式会社理経			G.株式会社インターネットイニシアティブ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
電子計算機等借料	ハードウェア借料	112	通信専用料	広域LAN接続回線(主回線)、インターネット回線(副回線・IPv6回線)、データ通信用回線(オベ)	49
土地建物借料	バックアップセンター・オペレーションセンター建物借料	92			
光熱水料	オペレーションセンター電気料金	3			
雑役務費	法令データ構築業務	1			
計		208	計		49
D.アクセントチュア株式会社			H.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	プロジェクト・マネジメント支援等業務	160	通信専用料	広域LAN回線(副回線)・マルチペイメント回線使用料	39
			通信運搬費	電話回線使用料	2
計		160	計		41

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

I.さくらインターネット株式会社			M.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
土地建物借料	新プライマリーセンター建物借料	23	土地建物借料	新バックアップセンター建物借料	8
光熱水料	新プライマリーセンター電気料金	8	光熱水料	新バックアップセンター電気料金	5
計		31	計		13
J.芙蓉総合リース株式会社			N.株式会社ISTソフトウェア		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
電子計算機等借料	ハードウェア借料	18	雑役務費	外部評価業務	7
計		18	計		7
K.株式会社日経広告			O.東北インテリジェント通信株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	電子申請普及のための作業支援	15	通信専用料	インターネット接続回線・データ通信回線(プライマリセンター)使用料	7
印刷製本費	電子申請用操作解説書の作成	1			
計		16	計		7
L.NECキャピタルソリューション株式会社			P.株式会社ラック(旧 株式会社アイティークルー)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
電子計算機等借料	ハードウェア借料	14	電子計算機等借料	ソフトウェアライセンス使用料	6
計		14	計		6

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

Q.株式会社リコー			U.東日本電信電話株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	消耗品費	5	通信運搬費	電話回線使用料	1
計		5	計		1
R.株式会社JMCリスクソリューションズ			V.株式会社エヌ・ティ・ティ・ピー・シー コミュニケーションズ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	システム監査業務	2	通信専用料	収納情報連絡用オンライン通信回線使用料	1
計		2	計		1
S.財団法人自治体衛星通信機構					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	公的個人認証サービス情報提供手数料(分担金)	2			
計		2			0
T.マルツエレクトリック株式会社					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	消耗品費	2			
計		2			0

支出先上位10者リスト(H24年度実績(見込) 本省分)

A.日本アイ・ビー・エム株式会社

支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1 日本アイ・ビー・エム株式会社	総合無線局監理システム用コンピュータ機器の借入れ	1,360.1	1(※1)	99.9%
2 日本アイ・ビー・エム株式会社	総合無線局監理システム幹系機能拡充 設計・開発等の請負	1,068.9	随意契約(公募)	-
3 日本アイ・ビー・エム株式会社	総合無線局監理システム用コンピュータ機器の借入れ及び移行作業の請負	779.1	1	98.4%
4 日本アイ・ビー・エム株式会社	総合無線局監理システム用コンピュータ機器の借入れ	598.9	随意契約(※2)	-
5 日本アイ・ビー・エム株式会社	総合無線局監理システム用コンピュータ機器(シンクライアントサーバ等)の借入れ	444.5	2(※1)	99.4%
6 日本アイ・ビー・エム株式会社	総合無線局監理システムの運用技術支援等の請負	429.7	1(※1)	99.7%
7 日本アイ・ビー・エム株式会社	総合無線局監理システムデータベース管理機能 設計・開発等の請負	154.4	随意契約(公募)	-
8 日本アイ・ビー・エム株式会社	総合無線局監理システム電子申請における免許状交付に関する機能開発等の請負	135.7	1(※1)	99.3%
9 日本アイ・ビー・エム株式会社	総合無線局監理システム用コンピュータ機器の借入れ	18.2	随意契約(※2)	-
10 日本アイ・ビー・エム株式会社	総合無線局監理システム用コンピュータ機器の借入れ	17.2	随意契約(※2)	-

B.日本電気株式会社

支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1 日本電気株式会社	総合無線局監理システム情報系機能拡充 設計・開発等の請負	549.2	随意契約(公募)	-

C.株式会社理経

支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1 株式会社理経	総合無線局監理システム用コンピュータ機器の借入れ	112.5	随意契約(※2)	-
2 株式会社理経	総合無線局監理システムのバックアップセンターの借入れ	69.3	随意契約(公募)	-
3 株式会社理経	総合無線局監理システムのオペレーションセンターの借入れ	22.7	1(※1)	100.0%
4 株式会社理経	総合無線局監理システムのオペレーションセンターの電気料金	2.7	随意契約	-
5 株式会社理経	総合無線局監理システム用法令データ構築業務の請負	0.6	随意契約(少額)	-

D.アクセンチュア株式会社

支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1 アクセンチュア株式会社	総合無線局管理システムにおけるプロジェクト・マネジメント支援等業務の請負	160.1	2(※1)	89.0%

E.東北インフォメーション・システムズ株式会社

支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1 東北インフォメーション・システムズ株式会社	総合無線局監理システムのプライマリセンターの借入れ	103.6	1(※1)	100.0%
2 東北インフォメーション・システムズ株式会社	総合無線局監理システムのプライマリセンターに関する電気料金	27.7	随意契約	-

F.マンパワーグループ株式会社

支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1 マンパワーグループ株式会社	地方総合通信局及び沖縄総合通信事務所等における無線局諸元整理等作業に係る補助の請負	56.4	1	98.9%

G.株式会社インターネットイニシアティブ

支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1 株式会社インターネットイニシアティブ	広域LAN接続サービス(主回線)等提供の請負	40.2	2(※1)	100.0%
2 株式会社インターネットイニシアティブ	インターネット接続サービス(副回線)等提供の請負	5.7	随意契約(公募)	-
3 株式会社インターネットイニシアティブ	インターネット接続サービス(IPv6回線)等提供の請負	2.5	随意契約(公募)	-
4 株式会社インターネットイニシアティブ	データ通信用回線(オペレーションセンター)等提供の請負	0.7	随意契約(少額)	-

H.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社

支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	広域LAN接続サービス等(副回線)提供の請負	32.8	2(※1)	90.5%
2 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	マルチペイメントネットワークシステム接続回線等提供の請負	6.3	1(※1)	94.9%
3 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	電話回線使用料	2.1	随意契約	-

I.さくらインターネット株式会社

支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1 さくらインターネット株式会社	総合無線局監理システムの新プライマリセンターの借入れ	22.8	2	80.0%
2 さくらインターネット株式会社	総合無線局監理システムの新プライマリセンターの電気料金	7.9	随意契約	-

J.芙蓉総合リース株式会社

支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1 芙蓉総合リース株式会社	総合無線局監理システム用コンピュータ機器の借入	17.6	随意契約(※2)	-

K.株式会社日経広告

支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1 株式会社日経広告	無線局申請等手続きにおける電子申請普及促進のための作業支援の請負	15.0	随意契約(企画競争)	-
2 株式会社日経広告	総務省 電波利用 電子申請・届出システムLite IID送付用操作解説書の作成	0.6	随意契約(少額)	-

L.NECキャピタルソリューション株式会社

支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1 NECキャピタルソリューション株式会社	総合無線局監理システム用コンピュータ機器の借入れ	13.4	随意契約(※2)	-
2 NECキャピタルソリューション株式会社	総合無線局監理システム用コンピュータ機器の借入れ	0.2	随意契約(※2)	-

M.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	総合無線局監理システムの新バックアップセンターの借入れ	7.8	3	78.3%
2 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	総合無線局監理システムの新バックアップセンターの電気料金	5.0	随意契約	-

N.株式会社ISTソフトウェア

支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1 株式会社ISTソフトウェア	総合無線局監理システムの外部評価業務の請負	7.5	2	63.3%

O.東北インテリジェント通信株式会社

支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1 東北インテリジェント通信株式会社	インターネット接続サービス(主回線)等提供の請負	6.4	随意契約(公募)	-
2 東北インテリジェント通信株式会社	データ通信用回線(オペレーションセンター)等提供の請負	0.8	随意契約(少額)	-

P.株式会社ラック(旧 株式会社アイティークルー)

	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ラック(旧 株式会社アイティークルー)	索引住所データライセンスの借入	3.5	随意契約(※2)	-
2	株式会社ラック(旧 株式会社アイティークルー)	業務分析ソフトウェアライセンスの借入	2.3	随意契約(※2)	-

Q.株式会社リコー

	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社リコー	総合無線局監理システムの運営に関する消耗品(トナー等)	4.6	随意契約(公募)	-

R.株式会社JMCリスクソリューションズ

	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社JMCリスクソリューションズ	総合無線局監理システムのシステム監査の請負	2.5	3	99.7%

S.財団法人自治体衛星通信機構

	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人自治体衛星通信機構	公的個人認証サービス情報提供手数料(分担金)	1.8	随意契約	-

T.マルツエレクトロニクス株式会社

	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	マルツエレクトロニクス株式会社	総合無線局監理システムの運用に関する消耗品	1.7	4	100.0%

U.東日本電信電話株式会社

	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	東日本電信電話株式会社	電話回線使用料	1.4	随意契約	-

V.株式会社エヌ・ティ・ティ・ピー・シー コミュニケーションズ

	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・ピー・シー コミュニケーションズ	総合無線局監理システムに係る収納情報連絡用オンライン通信回線の借入	0.6	随意契約(少額)	-

W.財団法人地方自治情報センター

	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人地方自治情報センター	全国町・字ファイル購入費	0.4	随意契約(少額)	-

X.株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ

	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	緊急連絡用携帯電話使用料	0.2	随意契約(少額)	-

Y.富士通株式会社

	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	富士通株式会社	デモ用高速データ通信サービスの提供	0.1	随意契約(少額)	-

※1. 国庫債務負担行為による調達方式により、初年度、一般競争入札により落札者を決定し、平成24年度においても継続借入または継続契約を行うもの。
 ※2. 初年度、一般競争入札により落札者を決定し、平成24年度においても継続借入を行う必要があったため、随意契約を締結したものを。

支出先上位10者リスト(H24年度実績 地方局分)

a.日本郵便株式会社

支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1 日本郵便株式会社	電子申請説明資料等の作成/印刷/送付	0.2	随意契約(少額)	-
2 日本郵便株式会社	電子申請説明資料等の作成/印刷/送付	0.2	随意契約(少額)	-
3 日本郵便株式会社	電子申請説明資料等の作成/印刷/送付	0.2	随意契約(少額)	-
4 日本郵便株式会社	電子申請説明資料等の作成/印刷/送付	0.2	随意契約(少額)	-
5 日本郵便株式会社	電子申請説明資料等の作成/印刷/送付	0.2	随意契約(少額)	-
6 日本郵便株式会社	電子申請説明資料等の作成/印刷/送付	0.2	随意契約(少額)	-
7 日本郵便株式会社	電子申請説明資料等の作成/印刷/送付	0.2	随意契約(少額)	-
8 日本郵便株式会社	電子申請説明資料等の作成/印刷/送付	0.1	随意契約(少額)	-
9 日本郵便株式会社	電子申請説明資料等の作成/印刷/送付	0.1	随意契約(少額)	-
10 日本郵便株式会社	電子申請説明資料等の作成/印刷/送付	0.1	随意契約(少額)	-

b.株式会社阿部紙工

支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1 株式会社阿部紙工	電子申請説明資料等の作成/印刷/送付	0.5	随意契約(少額)	-
2 株式会社阿部紙工	電子申請説明資料等の作成/印刷/送付	0.4	随意契約(少額)	-

c.株式会社アドルーム

支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1 株式会社アドルーム	電子申請説明会運営支援等	0.5	随意契約(少額)	-

d.株式会社中本本店

支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1 株式会社中本本店	電子申請説明資料等の作成/印刷/送付	0.5	随意契約(少額)	-

e.有限会社東南流通

支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1 有限会社東南流通	電子申請説明資料等の封入作業	0.4	随意契約(少額)	-

f.能登印刷株式会社

支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1 能登印刷株式会社	電子申請説明資料等の作成/印刷/送付	0.4	随意契約(少額)	-

g.マツダ印刷

支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1 マツダ印刷	電子申請説明資料等の作成/印刷/送付	0.3	随意契約(少額)	-

h.株式会社日経広告

支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1 株式会社日経広告	電子申請説明会運営支援等	0.2	随意契約(少額)	-

i.株式会社和幸印刷

支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1 株式会社和幸印刷	電子申請説明資料等の作成/印刷/送付	0.2	随意契約(少額)	-

j.株式会社デルタプリント

支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1 株式会社デルタプリント	電子申請説明資料等の作成/印刷/送付	0.2	随意契約(少額)	-

k.北陽ビジネスファーム株式会社

支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1 北陽ビジネスファーム株式会社	電子申請説明資料等の作成/印刷/送付	0.2	随意契約(少額)	-

l.株式会社大栄電機

支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1 株式会社大栄電機	電子申請説明会運営支援等	0.1	随意契約(少額)	-
2 株式会社大栄電機	電子申請説明会運営における設備等借料	0.1	随意契約(少額)	-

m.株式会社日栄舎

支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1 株式会社日栄舎	電子申請説明資料等の作成/印刷/送付	0.1	随意契約(少額)	-

n.グランド印刷株式会社

支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1 グランド印刷株式会社	電子申請説明資料等の作成/印刷/送付	0.1	随意契約(少額)	-

o.株式会社日興商会

支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1 株式会社日興商会	消耗品費	0.1	随意契約(少額)	-

p.水野金物店

支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1 水野金物店	サーバー室電気錠取替	0.1	随意契約(少額)	-

q.澤多印刷有限会社

支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1 澤多印刷有限会社	電子申請説明資料等の作成/印刷/送付	0.1	随意契約(少額)	-

r.マンパワーグループ株式会社

	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	マンパワーグループ株式会社	電子申請説明会運営支援	0.1	随意契約(少額)	-

s.株式会社アドバンス社

	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社アドバンス社	電子申請説明会運営支援	0.01	随意契約(少額)	-

t.魚津交通株式会社

	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	魚津交通株式会社	タクシー等借料	0.005	随意契約(少額)	-

u.敦賀タクシー株式会社

	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	敦賀タクシー株式会社	タクシー等借料	0.003	随意契約(少額)	-

v.海陸タクシー株式会社

	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	海陸タクシー株式会社	タクシー等借料	0.003	随意契約(少額)	-

w.佐川急便株式会社

	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	佐川急便株式会社	電子申請説明資料等の作成/印刷/送付	0.002	2	87.9%

x.高松タクシー株式会社

	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	高松タクシー株式会社	タクシー等借料	0.002	随意契約(少額)	-

y.石川交通株式会社

	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	石川交通株式会社	タクシー等借料	0.001	随意契約(少額)	-

z.金城交通株式会社

	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	金城交通株式会社	タクシー等借料	0.001	随意契約(少額)	-

平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

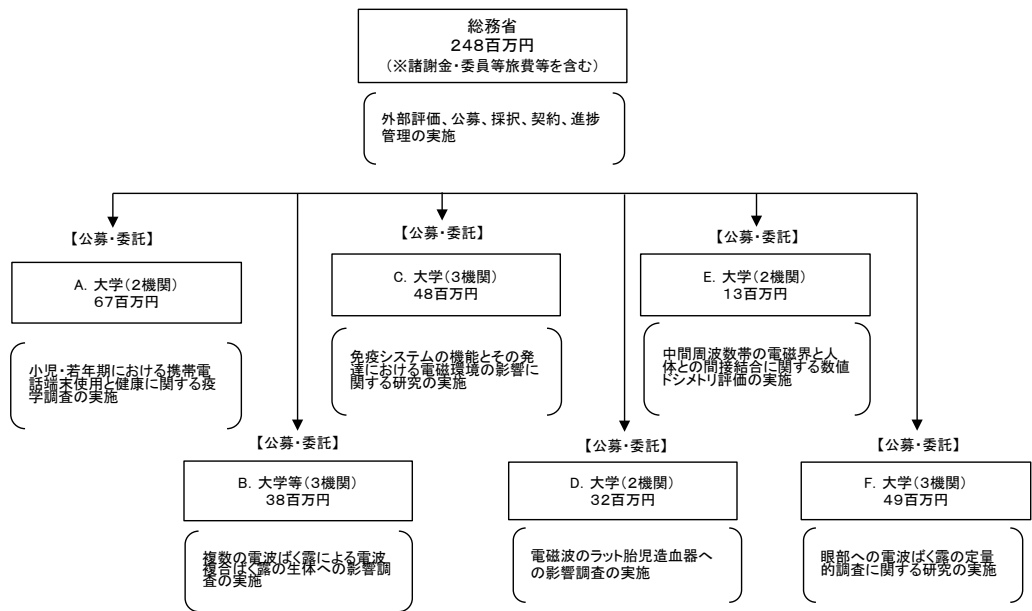
事業名	電波の安全性に関する調査及び評価技術		担当部局庁	総合通信基盤局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成9年度～		担当課室	電波環境課		課長 星 克明			
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-5 電波利用料財源電波監視等の実施					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	電波法第103条の2第4項第4号 総務省設置法第4条第71号		関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	携帯電話をはじめとする個人利用の無線局が爆発的に普及し、無線局数も1億局を超えるまで増加。電波利用がますます日常生活と密接になっている一方で、携帯電話等から放射される電波が人体等に与える影響に対する関心も高くなっている。このため、電波が人体等に与える影響を科学的に解明し、より安心して安全に利用できる電波環境を整備することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	世界保健機関(WHO)は、電波が健康に及ぼす影響に対する公衆の高い関心に応えるため、各国の参加を得て国際的な研究プロジェクトを1996年(平成8年)に発足させ検討を進めており、2014～2015年(平成26～27年)頃にとりまとめ予定。本施策は、電波防護指針の妥当性の検証及び電波の医療機器への影響を防止するための指針の策定など、これまで多方面に渡って寄与しているが、今後はこのような国際的な状況も踏まえ、我が国国民の安心安全の確保のため、(1) WHO優先的研究課題を踏まえた生物学的影響に関する研究(生体電磁環境研究)の実施、(2) 人体を模擬した解析モデルや電波ばく露量の測定システムの開発等の実施、(3) ペースメーカー等への影響を防止するための調査を実施する。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	1,195	843	838	750			
		補正予算	-282	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
		計	913	843	838	750			
	執行額		706	695	630				
執行率(%)		77.3%	82.4%	75.2%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	本施策は、我が国の国民が継続的に安心して電磁波を利用できる環境を確保するため、WHO及び調査研究の結果を受けて、現行の防護指針(安全基準)の見直しを行う(平成27年度)。			成果実績	—	—	—	—	
			達成度	%	—	—	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	学会、国際機関における論文掲載数及び発表数(論文投稿等は、研究の進捗状況、学会の開催状況等に応じて行うものであり、見込みを記載する事は困難である。)			活動実績 (当初見込み)	件	141 (—)	139 (—)	134 (—)	— (—)
	外部専門家による評価において、当初の見込通りかそれを上回る研究成果があったと判定された課題の割合			活動実績 (当初見込み)	%	100 (—)	100 (80)	調査中 (80)	— (—)
単位当たりコスト	4.7(百万円/件)			算出根拠	(平成24年度の執行額)630百万円/ (平成24年度の学会、国際機関における論文掲載数及び発表数)134件				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	電波利用技術研究開発等委託費	611.4							
	電波監視等業務庁費	133.3							
	諸謝金	2.2							
	電波監視等業務旅費	1.7							
	委員等旅費	0.9							
	計	750							

事業所管部局による点検					
項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	近年、携帯電話をはじめとする個人利用の無線局が爆発的に普及し、電波利用がますます日常生活と密接になってきている一方で、携帯電話等の無線機器から発射される電波が人体や医療機器等に与える影響に対する関心も非常に高くなってきている。国民が安心して電波を利用できるよう、本件事業は電波利用における安全基準の策定に資するものであり、国が主体となって実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	委託研究の委託先の選定に当たっては、総務省が基本計画書を作成し、広く公募を行い、民間企業等の研究機関からの提案書について、外部有識者による評価を実施することで妥当性・競争性を確保している。また、電波の医療機器等への影響に関する調査では、一般競争入札を実施している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	委託研究に関する経費処理については、外部の監査法人を活用しつつ、中間段階及び年度末に経理検査を行うことにより合理性を確保している。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	不用率については、研究受託者に対して効率的な執行を行うよう厳しく指導した結果であり、妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	委託研究については、外部有識者による評価会の意見を元に、より効果的に目標を達成できるように努めているところ。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	また、委託研究の研究成果については、学会発表や論文掲載の形で公表されており、さらにはWHOが推進している国際電磁界プロジェクトに登録されることで、電波の健康への影響に関する国際的な評価活動にも貢献している。さらに、総務省ホームページ上における成果報告書の公開や、電波の安全性に関する説明会における講演等を通じて研究成果を広く国民に周知するよう努めている。	
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	平成22年度の行政事業レビュー公開プロセスや行政刷新会議での指摘を受けて、研究テーマを我が国の安全基準策定に必要なものやWHO優先課題等に重点化することで、効率的、効果的な施策の実施に努めてきた。平成25年度においては、これまで実施していた多くの委託研究が平成24年度をもって終了したことから、外部有識者による評価会の意見も踏まえ、新たに開始する委託研究として我が国が優先して取り組むべき課題の選定等を改めて行ったところである。引き続き、外部有識者等の有効活用、研究テーマの重点化等により効果的及び効率的な施策の実施に努める。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
<p><平成22年度行政事業レビュー公開プロセス対象施策>・事業番号 8「電波の安全性に関する調査等」レビューシート事業番号 0118「評決」…廃止を含めた全面的な見直し「とりまとめコメント」…国家の財政がこれだけ緊迫をしている状況の中でやらねばならないことはたくさんあり、選択と集中という観点から、相当厳しく見直しをしなければならない。廃止を含めた全面的な見直しとさせていただきます。</p> <p><過去の事業仕分け等の反映状況の検証結果を踏まえた対応について(平成22年11月9日 行政刷新会議)>(別紙) 総務省事業名等 電波の安全性に関する調査等「指摘内容」…WHO優先課題に沿った研究を継続的に続けているが、「廃止を含めた全面的な見直し」との行政事業レビュー公開プロセスの評決結果にもかかわらず、選択と集中という観点から、諸外国の研究状況を十分に把握した上で、課題の絞り込みが十分行われてるとは言い難い。</p> <p>これまでの生体電磁環境研究及びペースメーカー等への影響を防止するための調査で得られた成果については、それぞれ下記のURLで公開している。 http://www.tele.soumu.go.jp/j/sys/ele/seitai/protect/index.htm (生体電磁環境研究) http://www.tele.soumu.go.jp/j/sys/ele/seitai/chis/index.htm (ペースメーカー等への影響を防止するための調査)</p>					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	0118	平成23年	0119	平成24年	0113

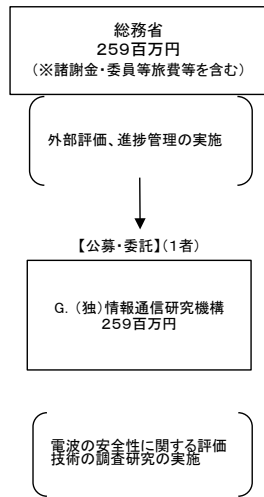
※平成24年度実績を記入。

※総務省からの支出合計額と各ブロックの合計額は四捨五入をしているため一致しない。

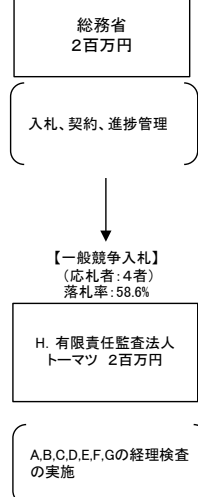
<生体電磁環境研究>



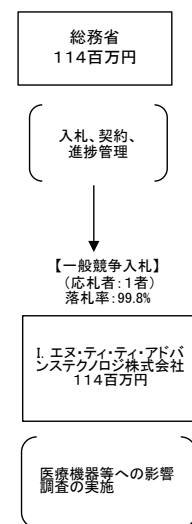
<電波の安全性に関する評価技術の調査研究>



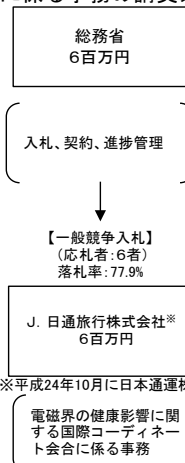
<委託研究の経理検査>



<医療機器等への影響調査>



<電磁界の健康影響に関する国際コーディネイト会に係る事務の請負>



※平成24年10月に日本通運株式会社から分社化

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A. 東京女子医科大学			E. 名古屋工業大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	外注費、印刷製本費、会議費、通信運搬費、その他(諸経費)、消費税相当額	33.3	人件費・謝金	研究員費、研究補助員費	3.9
人件費・謝金	研究員費、研究補助員費、謝金	12.1	物品費	設備備品費	2.3
一般管理費	一般管理費	4.8	旅費	旅費	1.1
旅費	旅費	2.1	一般管理費	一般管理費	0.8
物品費	設備備品費、消耗品費	0.4	その他	消費税相当額	0.2
計		53	計		8
B. 株式会社DIMS医科学研究所			F. 首都大学東京		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費・謝金	研究員費、研究補助員費	19.1	物品費	設備備品費、消耗品費	9.0
物品費	消耗品費	4.2	人件費・謝金	研究員費、研究補助員費	7.6
一般管理費	一般管理費	2.4	旅費	旅費	2.4
その他	消費税相当額	1.0	一般管理費	一般管理費	2.0
			その他	外注費、通信運搬費、その他(諸経費)、消費税相当額	1.1
計		27	計		22
C. 名古屋工業大学			G. 独立行政法人情報通信研究機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	外注費、印刷製本費、会議費、通信運搬費、光熱水料、その他(諸経費)、消費税相当額	8.3	その他	外注費、その他(諸経費)、消費税相当額	112.7
人件費・謝金	研究員費、研究補助員費、謝金	4.9	物品費	設備備品費、消耗品費	98.7
物品費	設備備品費、消耗品費	2.7	人件費・謝金	研究員費	23.9
旅費	旅費	1.8	一般管理費	一般管理費	23.5
一般管理費	一般管理費	1.8			
計		19	計		259
D. 東京大学			H. 有限責任監査法人トーマツ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品費	消耗品費	16.5	経理検査費	経理検査	2.3
その他	外注費、その他(諸経費)、消費税相当額	4.2			
一般管理費	一般管理費	2.1			
旅費	旅費	0.2			
計		23	計		2

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

I. エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社					
費目	使 途	金 額 (百万円)			
調査費	無線通信端末が植込み型医療機器に与える影響の調査	113.9			
計		114			
J. 日通旅行株式会社					
費目	使 途	金 額 (百万円)			
会議開催費	国際会議開催に係る事務	5.9			
計		6			

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京女子医科大学	小児・若年期における携帯電話端末使用と健康に関する疫学調査	53	公募・委託	—
2	首都大学東京	小児・若年期における携帯電話端末使用と健康に関する疫学調査に関するシステムの構築	14	公募・委託	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社DIMS医科学研究所	複数の電波ばく露による電波複合ばく露の生体への影響研究に関する動物実験の実施	27	公募・委託	—
2	名古屋工業大学	複数の電波ばく露による電波複合ばく露の生体への影響研究に関するばく露装置の保守及びばく露量のモニタリング	11	公募・委託	—
3	名古屋市立大学	複数の電波ばく露による電波複合ばく露の生体への影響研究に関する動物実験の進捗管理と結果の解析	0.1	公募・委託	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	名古屋工業大学	免疫システムの機能とその発達における電磁環境の影響に関する研究のためのばく露装置の評価解析及び実験中の保守・モニタリング並びに高レベルばく露用反射型ばく露装置の設計・開発	19	公募・委託	—
2	明治薬科大学	免疫システムの機能とその発達における電磁環境の影響に関する研究における動物実験の実施	14	公募・委託	—
3	京都大学	免疫システムの機能とその発達における電磁環境の影響に関する研究における、電波ばく露による細胞への影響の評価	14	公募・委託	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京大学	電波のラット胎児造血器への影響評価の研究に関する動物実験の実施	23	公募・委託	—
2	名古屋工業大学	電波のラット胎児造血器への影響評価の研究に関するばく露装置の開発	9	公募・委託	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	名古屋工業大学	中間周波数帯の電磁界と人体との間接結合に関する数値ドシメトリ評価における、接触電流の過渡成分に対する体内誘電量評価	8	公募・委託	—
2	首都大学東京	中間周波数帯の電磁界と人体との間接結合に関する数値ドシメトリ評価における、解剖学的数値人体モデルを利用した接触電流の計算と、数値解析の妥当性評価に関する実験の実施	5	公募・委託	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	首都大学東京	眼部への電波曝露の定量的調査に関する研究における、ばく露装置(動物実験用及び細胞用)の開発	22	公募・委託	—
2	金沢医科大学	眼部への電波曝露の定量的調査に関する研究における動物実験及び細胞実験の実施	22	公募・委託	—
3	京都大学	眼部への電波曝露の定量的調査に関する研究における細胞実験の実施	5	公募・委託	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人 情報通信研究機構	電波の人体への安全性に関する評価技術の研究開発	259	公募・委託	—

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限責任監査法人トーマツ	経理検査	2	4	58.7%

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社	無線通信端末が植込み型医療機器に与える影響の調査	114	1	99.8%

J

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日通旅行株式会社	電磁界の健康影響に関する国際コーディネート会合に係る事務	6	6	78.0%

平成25年行政事業レビューシート

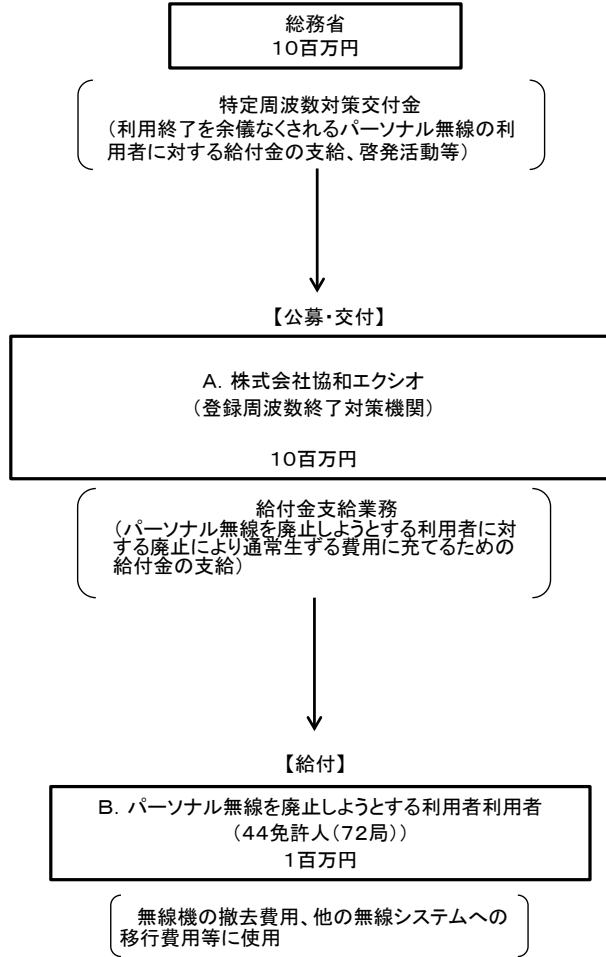
(総務省)

事業名	電波再配分対策		担当部局庁	総合通信基盤局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成27年度		担当課室	電波政策課		課長 竹内 芳明		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-5 電波利用料財源電波監視等の実施				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	電波法第71条の2第2項 電波法第103条の2第4項第7号		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	電波の有効利用を図るため使用の期限が定められたパーソナル無線について、特定周波数終了対策業務を実施することにより、円滑な周波数再編を確保することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	パーソナル無線の制度廃止を含むワイヤレスブロードバンド環境の実現に向けた迅速な周波数再編を行うに当たり、当該無線の使用期限を定めた場合、免許の有効期限到来前に利用終了を余儀なくされる利用者が発生することとなる。このため特定周波数終了対策業務により、「① これらの利用者に対して給付金を支給する業務、② ①の業務についての照会及び相談に応ずる業務、③ ①の業務についての啓発活動を行う業務、④ ①の業務を実施する上で必要な業務(一般管理運営業務を含む。)」を行うことにより、円滑な周波数再編を確保する。なお本事業は、特定周波数終了対策業務を行う機関(登録周波数終了対策機関)として総務大臣の登録を受け、本事業を行う機関として総務大臣の指定を受けた株式会社協和エクスオが平成23年度(平成24年2月24日)から実施しているもの。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	0	0	0		
		繰越し等	-	0	0	0		
		計	-	26	30	30		
	執行額	-	4	10				
	執行率(%)	-	15.4%	33.3%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (27年度)	
	パーソナル無線の無線局の使用期限である平成27年1月30日に向けて本事業の活用によるパーソナル無線の廃止を推進する。 ※成果実績欄の数値は、当該年度に廃止したパーソナル無線の局数。		成果実績	局	-	127	781	パーソナル無線の廃止
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	① 給付金支給局数 ② 給付金制度啓発局数		活動実績 (当初見込み)	()	① 14 ② 4,070	① 72 ② 12,746	-	
					①(133) ②(4,070)	①(1,360) ②(12,746)	①(1,600) ②(1,600)	
単位当たりコスト	692(円/局) ※平成24年度実績ベース		算出根拠	総コスト(執行額-給付金支給額)/給付金制度啓発局数 (9,656,135円-835,895円)/12,746局=692 注:総コストを給付金支給コストと給付金制度啓発コストに分計することが困難であるため上記算出根拠にて算出した。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	特定周波数対策交付金	29.9						
	計	30						

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国 必 費 投 入 の 性 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・電波法の規定に基づき、電波の有効利用を図るために実施する事業であり、広く国民のニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・パーソナル無線の使用期限を平成27年11月30日までと定めたことにより、当該無線局を廃止することとした利用者の無線機の残存価値等を給付金として支給するものであり、優先度が高い事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・登録周波数終了対策機関の登録は公募としており、また、事業を行う機関を指定する場合は、最も低廉な事業に要する費用を提示した機関を指定することとしており、競争性は確保されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	・不用率が大きい理由は、給付金の受給は任意(受給せず免許の有効期間まで利用することも可能)であるとともに、すべての給付金支給対象者に対する制度の案内を行ってはいないものの、本事業は開始から1年余りということもあり、また支給申請を行うに至っていない対象者が多く当該案内の効果があらわれていないことで給付金支給局が少数に留まっているためである。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○		
事 業 性 の 有 効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・国が直接、給付金の支給事務等を実施するよりも登録周波数終了対策機関が全国分を統一・専門的に行うことでより迅速な処理が可能であり、効果的である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	・前述の理由により、給付金支給局数が見込みを大きく下回っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点 検 結 果	<p>・啓発文書を分かりやすく工夫する等本事業の実施によるパーソナル無線の廃止を推進する一方、単価の低廉な臨時雇の一層の活用などコスト削減に向けた取組を行っていると認められた。</p> <p>・登録周波数終了対策機関から定期的に給付金支給状況等の報告が行われ、当該事業の適切な実行及び効率的な予算執行が行われていると認められた。</p>				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	新23-0021	平成24年	0114

※平成24年度実績を記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



A.株式会社協和エクシオ			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	特定周波数終了対策業務の実施	6			
一般管理費	事務スペースの借料、光熱費等	2			
給付金 交付事業費	給付金支給対象者への給付金制度の啓発等	1			
給付金	パーソナル無線を廃止しようとする免許人に対する給付金	1			
計		10	計		
B.パーソナル無線を廃止しようとする利用者			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
給付金	無線機の撤去費用、他の無線システムへの移行費用等	1			
計		1	計		
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社協和エクシオ	総務大臣の登録及び指定を受け、パーソナル無線に係る特定周波数終了対策業務を実施	9.7	公募・交付	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	免許人A	簡易な業務(パーソナル無線の目的業務)	0.12	給付	—
2	免許人B	簡易な業務(パーソナル無線の目的業務)	0.07	給付	—
3	免許人C	簡易な業務(パーソナル無線の目的業務)	0.07	給付	—
4	免許人D	簡易な業務(パーソナル無線の目的業務)	0.07	給付	—
5	免許人E	簡易な業務(パーソナル無線の目的業務)	0.05	給付	—
6	免許人F	簡易な業務(パーソナル無線の目的業務)	0.04	給付	—
7	免許人G	簡易な業務(パーソナル無線の目的業務)	0.03	給付	—
8	免許人H	簡易な業務(パーソナル無線の目的業務)	0.03	給付	—
9	免許人I	簡易な業務(パーソナル無線の目的業務)	0.03	給付	—
10	免許人J	簡易な業務(パーソナル無線の目的業務)	0.02	給付	—

平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	無線システム普及支援事業 (携帯電話等エリア整備事業)		担当部局	総合通信基盤局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度～		担当課室	移動通信課		課長 布施田 英生			
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-5 電波利用料財源電波監視等の実施					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	電波法第103条の2第4項第9号		関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	携帯電話等は国民生活に不可欠なサービスとなりつつあるが、地理的な条件や事業採算上の問題により利用することが困難な地域があり、それらの地域において携帯電話等を利用可能とし、普及を促進することにより、電波の利用に関する不均衡を緩和し、電波の適正な利用を確保することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地理的に条件不利な地域(過疎地、辺地、離島、半島など)において、市町村が携帯電話等の基地局施設(鉄塔、無線設備等)を整備する場合や、無線通信事業者が基地局の開設に必要な伝送路施設(光ファイバ等)を整備する場合に、当該基地局施設や伝送路の整備費用に対して、国がその整備費用の一部を補助するもの。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	6,582	5,800	4,714	2,480			
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	12,857	-317	-1,134	1,223			
		計	19,439	5,483	3,580	3,703			
	執行額		13,907	3,489	2,515				
執行率(%)		71.5%	63.6%	70.3%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	平成20年度末時点で携帯電話サービスエリア外地域に居住する約12.6万人について、整備可能な地域から順次エリア化を図る(毎年度の目標設定は困難)。(成果実績、達成度は累積)			成果実績	万人	5.5	7.4	調査中	12.6
				達成度	%	43.7	58.7		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	補助事業が完了した件数 (上段:基地局、下段:伝送路)			活動実績 (当初見込み)	件	633 152 (690) (211)	155 50 (175) (116)	107 52 (122) (93)	— (55) (8)
				算出根拠	基地局:1,331百万円(補助金総額)/107件 伝送路:1,184百万円(補助金総額)/52件 (*24年度ベース) (*24年度の執行額は未確定値)				
単位当たりコスト	基地局:12.4(百万円/件) 伝送路:22.8(百万円/件)								
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	無線システム普及支援事業費等補助金	2458.2							
	電波監視等業務庁費	18.6							
	電波監視等業務旅費	1.6							
	諸謝金	0.9							
	委員等旅費	0.7							
	計	2,480							

事業所管部局による点検														
項目		評価	評価に関する説明											
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・過疎、山村等の条件不利地域においては、住民からの携帯電話エリア化の要望はあるものの、事業採算上の問題等から市町村や民間事業者のみではエリア整備が進まない。したがって、電波利用の不均衡を緩和し、電波の適正利用を確保するため、国が携帯電話基地局・伝送路整備の補助を行う必要がある。 											
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○												
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○												
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	<ul style="list-style-type: none"> ・事業仕分けにおいて予算要求の縮減を求められたことを踏まえ、簡易型基地局の導入やIP技術の活用の拡大等によりコストの削減に努め、効率的な予算執行を実現したところ。これを踏まえ、平成24年度予算は前年度に比べ10億円以上の大幅な縮減であり、平成25年度は引き続き大幅な縮減を行った。 ・競争入札等により事業実施するため、交付決定額と実績額の差額が不要となるが、妥当である。 											
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○												
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○												
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○												
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○												
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○												
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・補助事業の実施により、今まで携帯電話が利用できなかった地域において携帯電話基地局・伝送路が整備され、携帯電話の利用が可能となるなど実効性の高いものとなっている。 ・本事業の実施等により、携帯電話サービスエリア外地域居住人口は着実に減少している。 ・自治体網の活用等により、事業取消が発生したため、当初見込みよりも実績が減少した。 ・本事業によって整備された携帯電話基地局や伝送路は、携帯電話サービスの提供のために十分に活用されている。 											
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△												
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○												
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>			事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名								
点検結果	<p>本事業については、自治体網の活用等により事業の取消が発生し、見込みと実績の乖離が生じたものの、予算を抑制しつつ効率的な事業執行が行われ、実績も上がっていると評価できる。残りの携帯電話サービスエリア外地域は、人口密度が低く、整備効率がさらに低下するものと考えられるが、地域の実情に応じた簡易型基地局の導入等を行い、引き続きコストの削減に努めていくと同時に、昨年度の公開プロセスの結果も踏まえ、平成25年度に事業の在り方を検討し、より効果的効率的な事業の実施を目指す。</p>													
外部有識者の所見														
行政事業レビュー推進チームの所見														
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況														
備考														
<p>【事業仕分け第1弾】 事業番号:1-19、事業名:電波利用共益費用①(携帯電話等エリア整備事業及び電波遮へい対策事業、電波監視施設の整備・維持運用及び電波監視業務等の実施) WGの評価結果:予算要求の縮減 とりまとめの結果:本事業については、「予算要求の縮減」を結論とする。 【平成24年度行政事業レビュー公開プロセス】 取りまとめコメント:事業の終期目標の設定と携帯電話のユニバーサルサービス化に対してどう取り組んでいくかについて検討していくこととする。</p>														
関連する過去のレビューシートの事業番号														
平成22年	0120	平成23年	0121	平成24年	0115									

※平成24年度実績を記入。

※支出先10者リストと比較し、四捨五入の影響により、合計値が合わない場合がある。

総務省
2,515百万円

携帯電話等の不感エリアを解消するために必要な基地局及び伝送路の整備費用を補助。

【基地局】【申請・補助】

A. 都道府県
(23都道府県)
1,331百万円

市町村に対して、携帯電話等の不感エリアを解消するために必要な基地局を整備費用を補助

【申請・補助】

B. 市町村(50市町村)
1,331百万円

携帯電話等の不感エリアを解消するために必要な基地局を整備

【伝送路】【申請・補助】

C. 株式会社(3社)
1,184百万円

携帯電話等の不感エリアを解消するために必要な伝送路を整備

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.島根県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	携帯電話用設備の整備のための県内7市町 (22箇所)に対する補助金	349			
計		349	計		0
B.長崎県対馬市			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	携帯電話用設備の整備のための市内4箇所 に対する整備費用(補助金)	111			
計		111	計		0
C.KDDI(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃借費	携帯電話用光ファイバ等を賃借するための 費用	961			
計		961	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	島根県	携帯電話用基地局整備事業	349	申請・補助	—
2	福島県	携帯電話用基地局整備事業	142	申請・補助	—
3	長崎県	携帯電話用基地局整備事業	111	申請・補助	—
4	岩手県	携帯電話用基地局整備事業	98	申請・補助	—
5	秋田県	携帯電話用基地局整備事業	93	申請・補助	—
6	鹿児島県	携帯電話用基地局整備事業	86	申請・補助	—
7	奈良県	携帯電話用基地局整備事業	73	申請・補助	—
8	宮崎県	携帯電話用基地局整備事業	60	申請・補助	—
9	高知県	携帯電話用基地局整備事業	57	申請・補助	—
10	愛媛県	携帯電話用基地局整備事業	50	申請・補助	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	長崎県対馬市	携帯電話用基地局整備事業	111	申請・補助	—
2	島根県雲南市	携帯電話用基地局整備事業	102	申請・補助	—
3	島根県美郷町	携帯電話用基地局整備事業	102	申請・補助	—
4	岩手県久慈市	携帯電話用基地局整備事業	61	申請・補助	—
5	福島県鮫川村	携帯電話用基地局整備事業	58	申請・補助	—
6	福島県古殿町	携帯電話用基地局整備事業	56	申請・補助	—
7	鹿児島県日置市	携帯電話用基地局整備事業	50	申請・補助	—
8	島根県吉賀町	携帯電話用基地局整備事業	48	申請・補助	—
9	愛媛県松野町	携帯電話用基地局整備事業	38	申請・補助	—
10	島根県出雲市	携帯電話用基地局整備事業	37	申請・補助	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	KDDI(株)	携帯電話用伝送路整備事業	961	申請・補助	—
2	(株)NTTドコモ	携帯電話用伝送路整備事業	173	申請・補助	—
3	ソフトバンクモバイル(株)	携帯電話用伝送路整備事業	49	申請・補助	—

平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	無線システム普及支援事業 (地上デジタル放送への円滑な移行のための環境整備・支援)		担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度～		担当課室	地上放送課	課長 長塩 義樹			
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-5 電波利用料財源電波監視等の実施				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	電波法第103条の2第4項第9号、第11号の2		関係する計画、通知等	電波法第71条の2第1項第1号(東北3県を除く44都道府県における地上アナログ放送の終了期限の根拠)、東日本大震災に伴う地上デジタル放送に係る電波法の特例に関する法律第2条(東北3県における地上アナログ放送の終了期限の根拠)、地上デジタル放送への移行完了のためのアクションプラン2010(デジタル放送への移行完了のための関係省庁連絡会議、平成22年12月)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地上デジタル放送への完全移行(地上アナログ放送終了)を実現し、電波の有効利用を促進することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地上デジタル放送への完全移行は円滑に完了。引き続き、地上デジタル放送への完全移行後の課題に対応するため、平成24年度以降において必要な環境整備・支援策を実施。具体的には ①23年度末の東北3県におけるアナログ放送終了直後における相談対応を含め、新たな難視聴恒久対策等の相談など、引き続き受ける地デジコールセンター体制の整備 ②デジタル難視聴世帯に対する対策の実施等、地デジ受信のための支援策の継続実施 ③低所得世帯へのチューナー等支援等を実施した。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	24,501	35,256	30,528	31,733		
		補正予算	8,980	0	1,299	0		
		繰越し等	-3,031	7,107	2,707	1,804		
		計	30,450	42,363	34,534	33,537		
	執行額	26,814	40,682	33,975				
執行率(%)	88.1%	96.0%	98.4%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (26年度)
	地上デジタル放送への完全移行(地上アナログ放送終了)		成果実績	%	—	地デジ完全移行	—	(デジタル難視聴世帯に対する恒久対策の終了)
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	デジタル中継局整備の支援局数		活動実績 (当初見込み)	局	847 (876)	175 (304)	199 (160)	— (100)
	デジサポ(総務省テレビ受信者支援センター)の設置数		活動実績 (当初見込み)	箇所	51 (51)	51 (51)	16 (16)	— (8)
単位当たりコスト	デジタル中継局整備 8.6百万円/局		算出根拠	24年度デジタル中継局整備支援に要した費用(国庫支出額)1,709百万円/24年度デジタル中継局整備の支援局数 199局				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.6						
	電波監視等業務旅費	29.6						
	委員等旅費	0.2						
	電波監視等業務庁費	58.6						
	無線システム普及支援事業費等補助金	31,643.9						
	計	31,733						

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	・地上デジタル放送への移行は、ひっ迫する電波の有効利用の促進等を目的に国策で実施している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	・地上テレビ放送は、国民にとって災害情報を含め生活等に必要情報を入手する重要な手段であり、視聴できない方が生じないよう、国として必要な施策(本事業)を実施する必要がある。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	・事業仕分けにおいて、事業の効率的執行、地デジ事業の効果の国民への分かりやすい説明、透明性の確保等に留意するよう指摘された事を踏まえ、引き続き、効率的な事業の実施体制の確保等や地デジ化によって空く周波数の用途や有効活用等のわかりやすい周知・アピールを実施。加えて、事業の透明性確保のため、引き続き、デジタル難視対策世帯数等の事業状況の公開する等、今後も更なる透明性の確保に努める。 ・民間事業者等が実施主体となる施策については、実施主体から実績について定期的に報告を受けることにより進捗管理を適切に実施。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	・補助事業により民間の創意工夫を活用するなど、効率的に実施。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	・本事業の実施等により、地上デジタル放送への完全移行後も、暫定衛星対策を実施している世帯について、平成26年度までに共聴施設の新設等の地上系による恒久対策を実施するなど、引き続き地上デジタル放送の送受信環境の整備を実施。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点検結果	本事業については、上述のとおりいずれの項目も十分できていると評価できる。引き続き適正かつ効率的な執行に取り組む。					
	外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
<p>事業仕分け第1弾 事業番号1-20 電波利用共益費用② (1)地上デジタル放送への円滑な移行のための環境整備・支援 評価結果：予算要求の縮減(半額の縮減) とりまとめコメント：地上デジタル放送への円滑な移行のための環境整備・支援については、当ワーキングとしては予算要求の半額の縮減を結論としたい。なお、半額以上を縮減すべき、施策のやり方を見直すべきとの意見があったことを付言する。</p> <p><公開プロセス> 評価結果：一部改善 とりまとめコメント：事業の効率的な執行、地デジ事業の効果の国民への分かりやすい説明、また、事業の実施に際しての透明性の確保に留意して取り組むこととする。</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0121、0173	平成23年	0122	平成24年	0116

※平成24年度実績を記入。

総務省
33,975百万円

〔地上デジタル放送への円滑な移行のための環境整備・支援を実施〕

【随意契約(少額)】

A.株式会社等(4者)
2百万円

〔地デジ関係会議の会場等を提供〕

【一般競争入札】

B.(株)日立製作所(1者)
27百万円

〔地上デジタル放送の伝搬状況等の実地調査を実施〕

C.事務費
1百万円

〔職員旅費、委員等旅費、諸謝金〕

【申請・補助】

D.放送事業者等(43者)
1,710百万円

〔デジタル中継局整備を実施〕

【申請・補助】

E.(社)デジタル放送推進協会
23,683百万円

(内訳)
H24事業 3,678百万円
過年度事業の歳出化 20,005百万円

【申請・補助】
【一般競争入札】

J.(株)エヌ・ティ・ティ・イー
5,898百万円

(内訳)
H24事業 395百万円
過年度事業の歳出化 4,351百万円
繰越事業 1,152百万円

【申請・補助】

M.NHK営業サービス
945百万円

(内訳)
H24事業 252百万円
過年度事業の歳出化 693百万円

総合通信局等
1,709百万円

※ E、J、Mが実施する事業は、国庫債務負担行為により実施していることから、G、M、Pが平成24年度に実施した事業(H24事業)の資金の流れは、別紙に記載する。

〔辺地共聴施設の改修等支援を市町村を通じて実施。また、補助金の円滑な執行等のため、地方公共団体、住民等への説明等を実施〕

【申請・補助】

P.市町村(69者)
1,674百万円

〔辺地共聴施設の設置者による施設改修等の支援を実施〕

【一般競争入札】

Q.株式会社(2者)
4百万円

〔地上デジタル放送受信障害防止対策用測定装置を納入〕

【随意契約(公募、少額)】

R.株式会社等(2者)
1百万円

〔住民説明に必要な資料の印刷、会場・機材の提供等の業務を実施〕

【一般競争入札】

S.株式会社(3者)
4百万円

〔補助金の執行等の業務を補助する人材の派遣等を実施〕

【随意契約(少額)】

T.株式会社(4者)
4百万円

〔地上デジタル放送の受信障害の原因究明のための調査等を実施〕

【事務費】

U.事務費
22百万円

〔職員旅費、消耗品費、通信運搬費等〕

※四捨五入の関係で合計が一致しない箇所がある。
※支出先10者リストと比較し、四捨五入の影響により、合計値が合わない場合がある。

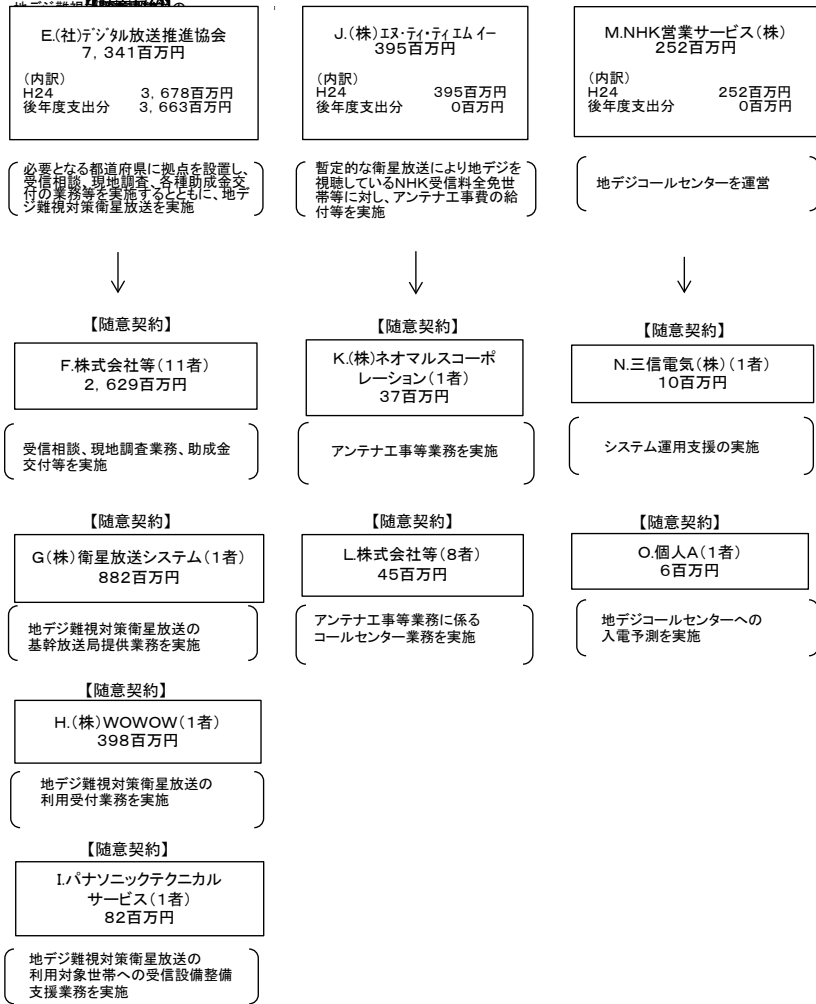
資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

【随意契約】

E, J, Mが平成24年度に実施した事業(H24事業)の資金の流れは、以下のとおり(年度終了報告に基づく実績額)。

【別紙】

※ 国庫債務負担行為により支出することとしているため、国から補助事業者に対する補助金は、事業年度からの5年間で交付する。



※四捨五入の関係で合計が一致しない箇所がある。
※支出先10者リストと比較し、四捨五入の影響により、合計値が合わない場合がある。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

B.(株)日立製作所			G.(株)衛星放送システム(*)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	7地点における現地調査、設備仮設、試験調査、調査状況確認、撤去、データ分析、報告書	16	運営経費	地デジ難視対策衛星放送の基幹放送局提供業務を実施するための経費	882
その他	測定器レンタル(10か月)	6			
物品購入費	測定器レンタル(10か月)	4			
計		26	計		882
D.日本テレビ放送網株式会社			H.(株)WOWOW(*)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	デジタル中継局の整備のための経費	142	運営経費	地デジ難視対策衛星放送の利用受付業務を実施するための経費	398
計		142			398
E.(社)デジタル放送推進協会(*)			I.パナソニックテクニカルサービス(株)(*)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	①(株)NHKアイテックや(社)日本CATV技術協会等に対する受信相談、現地調査業務、助成金	3,989	運営経費	地デジ難視対策衛星放送の受信者へのアンテナ等設置工事の経費	82
助成費	デジタル混信対策、新たな難視対策等に係る助成金	1,590			
諸経費	周知広報費、役員費等	903			
労務費	職員人件費	785			
物品費	什器機材、事務用品等購入	74			
計		7,341	計		82
F.(株)NHKアイテック、(株)関電工、(株)協和エクシオ(*)			J.(株)エヌ・ティ・ティ・エムイー(*)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
運営経費	地域相談業務等を実施	758	その他	申込書印刷、発送、システム構築等	204
			人件費	補助事業に係る職員	109
			外部委託	(株)ネオマルスコホレーションに対する工事業務の委託、(株)クルートスタッフィング等に対するコールセ	82
計		758	計		395

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

K.(株)ネオマルスコーポレーション(*)			O、個人A(*)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
運営経費	アンテナ工事等業務を実施するための運営経費	37	運営経費	地デジコールセンターへの入電予測を実施するための経費	6
計		37	計		6
L、(株)リクルートスタッフィング(*)			P、千葉県いすみ市		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
運営経費	アンテナ工事等業務に係るコールセンター業務を実施するための運営経費	33	施設整備費	辺地共聴施設の整備のための経費	730
計		33	計		730
M.NHK営業サービス(株)(*)			Q、日本測器(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸経費	役員費、設備費等	206	備品費	TV信号解析器一式(購入)	4
人件費	コールセンター職員	27			
外部委託	①三信電気株式会社(株)に対するシステム運用支援業務の委託、②個人Aに対する地デジ	16			
物品購入費	什器機材、事務用品等購入	3			
計		252	計		4
N、三信電気(株)(*)			R、富士ゼロックス(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
運営経費	地デジコールセンター業務のために必要となるシステムに係る運用支援の経費	10	雑役無費	住民説明に必要な資料印刷のための複写機の貸借に係る経費	1
計		10	計		1

S、(株)ヒューマントラスト					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	補助金業務人件費	3			
計		3	計		
T、(株)NHKアイテック					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	人件費	1			
雑役務費	車両・交通費・技術費	1			
計		1	計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※1 (*を付したE~O)における各費目・計の金額は、平成24年度に実施した事業(H24事業)について記載(資金の流れの【別紙】を参照。)
 2 四捨五入の関係で合計が一致しない箇所がある。

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	明治記念館	地上デジタル放送の普及促進のために開催する会議開催事務等の請負	0.9	随意契約	-
2	(株)エーオーアール	車載用地上デジタル放送チューナー等の調達	0.9	随意契約	-
3	(株)まこと印刷	地デジ移行への全体的取組状況や各事業実施状況をまとめた報告書の調達	0.4	随意契約	-
4	(株)大和速記情報センター	地上デジタル放送普及促進のために開催する会議速記に係る事務請負	0.1	随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	外国のチャンネル変更が我が国の地上デジタルテレビジョン放送に及ぼす影響を調査	27	3	51.1%

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本テレビ放送網株式会社	デジタル中継局整備を実施	142	申請・補助	-
2	株式会社TBSテレビ	同上	142	同上	-
3	株式会社テレビ朝日	同上	142	同上	-
4	株式会社フジテレビジョン	同上	142	同上	-
5	株式会社テレビ東京	同上	142	同上	-
6	株式会社テレビ北海道	同上	110	同上	-
7	静岡放送株式会社	同上	75	同上	-
8	株式会社テレビ静岡	同上	75	同上	-
9	株式会社静岡朝日テレビ	同上	75	同上	-
10	株式会社静岡第一テレビ	同上	75	同上	-

E.(*)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)デジタル放送推進協会	必要となる都道府県に拠点を設置し、受信相談、現地調査、各種助成金交付の業務等を実施するとともに、地デジ難視対策衛星放送を実施	7,341	1	-

F.(*)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NHKアイテック、(株)関電工、(株)協和エクシオ	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県の地域相談業務を実施	758	1	-
2	(株)日本デジタル放送システムズ、一般財団法人電波技術協会、大明(株)	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県の地域相談業務を実施	512	同上	-
3	(株)NHKアイテック、DXアンテナ(株)	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の地域相談業務を実施	248	同上	-
4	(株)九電工、住友電設(株)、マスプロ電工(株)、DXアンテナ(株)	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県の地域相談業務を実施	244	同上	-
5	(株)NTT西日本一中国、マスプロ電工(株)、(株)協和エクシオ	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県の地域相談業務を実施	228	同上	-
6	(社)日本CATV技術協会	助成金審査事務補助業務を実施	177	同上	-
7	(株)四電工、(株)協和エクシオ、マスプロ電工(株)	徳島県、香川県、愛媛県、高知県の地域相談業務を実施	172	同上	-
8	NHK営業サービス(株)	チャンネル再編事業における受信者対応コールセンター業務を実施	151	同上	-
9	(株)NHKアイテック、日本アンテナ(株)	北海道の地域相談業務を実施	100	同上	-
10	(株)NHKアイテック	地上デジタル放送フェージング混信調査を実施	26	同上	-

G.(*)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)衛星放送システム	地デジ難視対策衛星放送の基幹放送局提供業務を実施するための経費	882	随意契約	-

H.(*)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)WOWOW	地デジ難視対策衛星放送の利用受付業務を実施するための経費	398	随意契約	-

I.(*)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パナソニックテクニカルサービス(株)	地デジ難視対策衛星放送の受信者へのアンテナ等設置工事の経費	82	随意契約	-

J.(*)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・ティ・ティ エムイー	暫定的な衛星放送により地デジを視聴しているNHK受信料全免世帯等に対し、アンテナ工事費の給付等を実施	395	申請・補助	-

K.(*)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ネオマルスコーポレーション	アンテナ工事等業務を実施	37	随意契約	-

L.(*)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)リクルースタッフینگ	アンテナ工事等業務に係るコールセンター業務を実施	33	随意契約	-
2	データリンクス(株)	同上	7	同上	-
3	アデコ(株)	同上	2	同上	-
4	NTTヒューマンソリューションズ(株)	同上	1	同上	-
5	マンパワーグループ(株)	同上	1	同上	-
6	(株)トゥーライン	同上	1	同上	-
7	シンクサービス(株)	同上	1	同上	-
8	(株)パース	同上	1	同上	-

M.(*)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NHK営業サービス(株)	地デジコールセンターを運営	252	1	-

N.(*)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三信電気(株)	地デジコールセンター業務に必要なシステムに係る運用支援の経費	10	随意契約	-

O.(*)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	地デジコールセンターへの入電予測を実施するための経費	6	随意契約	-

P

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	千葉県いすみ市	辺地共聴施設の整備のための経費	730	申請・補助	-
2	千葉県長南町	同上	171	同上	-
3	北海道厚沢部町	同上	85	同上	-
4	岩手県一関市	同上	62	同上	-
5	熊本県上天草市	同上	42	同上	-
6	秋田県羽後町	同上	32	同上	-
7	鹿児島県霧島市	同上	27	同上	-
8	北海道豊浦町	同上	27	同上	-
9	北海道岩内町	同上	26	同上	-
10	宮城県栗原市	同上	25	同上	-

Q

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本測器(株)	地上デジタル放送受信障害防止対策用測定装置を納入	4	2	99.4%
2	(株)ヤマダ電機	地上デジタル放送受信	0.1	随意契約 (少額)	-

R

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士ゼロックス(株)	住民説明に必要な資料印刷機器の貸借経費	1	1	-
2	(財)岡山県国際交流協会	住民説明に必要な説明会場の借上経費	0.02	随意契約 (少額)	-

S

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オリオネット・テクノロジー	補助金の執行等の業務を補助する人材の派遣等経費	2	6	98.1%
2	(株)ヒューマンラスト	補助金の執行等の業務を補助する人材の派遣等経費	2	8	94.0%
3	(株)キャリアオプション	補助金の執行等の業務を補助する人材の派遣等経費	1	8	94.0%

T

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NHKアイテック	受信障害調査の請負	1	随意契約 (少額)	-
2	(株)NHKアイテック	受信障害調査の請負	1	随意契約 (少額)	-
3	大新東(株)高松営業所	受信障害調査の請負	1	随意契約 (少額)	-
4	有限会社徳島テック	受信障害調査の請負	1	随意契約 (少額)	-

※1 (*を付したE~O)における支出額は、平成24年度に実施した事業(H24事業)について記載(資金の流れの【別紙】を参照。)
 2 四捨五入の関係で支出額の表記が0となっているものがある。

平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	電波遮へい対策事業(トンネル)		担当部局庁	総合通信基盤局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成11年度～		担当課室	移動通信課		課長 布施田 英生		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-5 電波利用料財源電波監視等の実施				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	電波法第103条の2第4項第10号		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高速道路トンネル等の人工的な構造物により電波が遮へいされる地域においても、携帯電話等が利用できるようにし、非常時等における通信手段の確保など、電波の適正な利用を確保することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	高速道路トンネルや鉄道トンネル等の閉塞地域において、移動通信用中継施設等(無線設備、光ケーブル等)の整備を行う一般社団法人等に対して、国がその設置費用の一部を補助するもの。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	269	462	0	2,580		
		計	2,344	2,462	2,000	4,527		
	執行額	1,653	1,538	1,492				
	執行率(%)	70.5%	62.5%	74.6%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	道路トンネル:500m以上の高速道路等トンネルにおける整備数(上段)(成果実績、達成度は累積) 鉄道トンネル:平成23年度末時点で未整備の新幹線路線の対策区間長(下段)(成果実績、達成度は累積)	成果実績	整備数 km	1022 -	1058 42	1097 84	1388 700	
		達成度	%	73.6 -	76.2 6.0	79.0 12.0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	補助事業が完了した件数		活動実績 (当初見込み)	14 (-)	48 (60)	44 (76)	- (72)	
	33.9(百万円/件)		算出根拠	1,492百万円(補助金総額)/44件(補助件数) (24年度ベース)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	無線システム普及支援事業費等補助金	1,947						
	計	1,947						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費 必要性 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・高速道路トンネル等の人工的な構築物により電波が遮へいされる地域においても携帯電話等が利用できるようなし、非常時等における通信手段の確保など、電波の適正な利用を確保するため、国が移動通信用中継施設等の補助を行う必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業 の 効率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	・(社)移動通信基盤整備協会の地方事務局において策定したコスト縮減策等の周知徹底を図り、予算単価の見直しを行った。 ・国の補助金は直接実施主体である(社)移動通信基盤整備協会に交付されており、中間段階での不合理な支出はない。 ・費目・用途は「施設・設備費」及び「用地取得費・道路費」に限定されており、真に必要なものに限定されている。 ・競争入札等により事業実施するため、交付決定額と実績額の差額が不要となるが、妥当である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業 の有 効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・補助事業の実施により、今まで電波が遮へいされていたために携帯電話が利用できなかった地域において移動通信用中継施設等が整備され、携帯電話の利用が可能となるなど、実効性の高いものとなっている。 ・圏央道の開通の延期等により、当初見込みに比べ実績が減少した。 ・本事業の実施により、電波が遮へいされるために、携帯電話が使えないトンネルは着実に減少している。 ・本事業によって整備された移動通信用中継施設等は、携帯電話サービスの提供のために十分に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	本事業は、圏央道の開通の延期、効率的な予算執行等により見込みと実績に差が生じているものの、予算を抑制しつつ効率的に事業が行われ、実績も上がっていると評価できる。引き続きコスト縮減策等の周知徹底を図り、効率的な予算執行に取り組む。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
【事業仕分け第1弾】 事業番号: 1-19、事業名: 電波利用共益費用①(携帯電話等エリア整備事業及び電波遮へい対策事業、電波監視施設の整備・維持運用及び電波監視業務等の実施) WGの評価結果: 予算要求の縮減 とりまとめの結果: 本事業については、意見のばらつきがあるものの、当ワーキングとしては「予算要求の縮減」と結論とした。 →事業仕分けの結果を受け、平成22年度から鉄道トンネルについて鉄道事業者に1/6の負担を求めるとし、国の補助率を1/2から1/3に変更した。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0122	平成23年	0123	平成24年	0118

※平成24年度実績を記入。

総務省
1,492百万円

〔高速道路トンネルや鉄道トンネル等の閉塞地域においても携帯電話等が利用できるようにするために必要な移動通信用中継施設等の整備費用を補〕

↓
【申請・補助】

A. (社)移動通信基盤整備協会
1,492百万円

〔高速道路トンネルや鉄道トンネル等の閉塞地域においても携帯電話等が利用できるようにするために必要な移動通信用中継施設等を整備。〕

↓
株式会社(14社)
1,492百万円

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設・設備費	鉄塔等携帯電話基地局施設のための物品費・工事費	1,492			
計		1,492	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)移動通信基盤整備協会	高速道路トンネルや鉄道トンネル等の閉塞地域における移動通信用中継施設等(無線設備、光ケーブル等)の整備	1,492	申請・補助	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

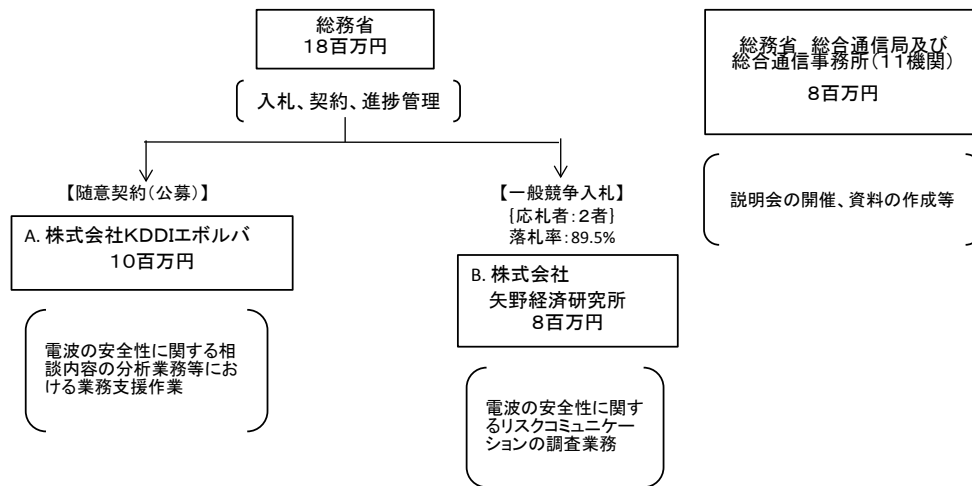
(総務省)

事業名	周波数の使用等に関するリテラシーの向上		担当部局庁	総合通信基盤局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～		担当課室	電波環境課 監視管理室		課長 星 克明 室長事務取扱 星 克明		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-5 電波利用料財源電波監視等の実施				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	電波法第103条の2第4項第11号 総務省設置法第4条第71号		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、携帯電話の普及や新しい無線システムの実用化など電波利用の急速な拡大に伴い、人々が日常的に電波を利用する機会が増加しており、電波の公平かつ能率的な利用の確保や電波による健康への影響について、国民の関心が高まっている。このため、これまで以上に、わかりやすい形での情報提供を図ることにより、電波の公平かつ能率的な利用の確保や電波の安全性に関する国民のリテラシー向上を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)電波が人体や医療機器等に与える影響について、これまでの各種調査によって得られた知見等を、説明会の開催、説明資料等の作成等により、さまざまなニーズに応じた情報提供を行うとともに、国民からの問い合わせ等に対応。 (2)民間ボランティア(電波適正利用推進員)に、地域社会に密着した立場を生かした電波利用に関する情報提供活動及び相談・助言業務を委託することにより、地域社会の草の根から、電波の公平かつ能率的な利用を確保する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	242	201	190	200		
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	242	201	190	200		
	執行額		135	129	151			
執行率(%)		55.8%	64.2%	79.5%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	電波の公平かつ能率的な利用の確保や電波による健康への影響について、国民に対してわかりやすい形での情報提供を図るものであり、定量的な指標を示すことは困難。			成果実績	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	(1)電波の安全性に関する説明会の開催回数 (2)電波の能率的な利用の確保等に関する周知啓発活動の実施件数			活動実績 (当初見込み)	(1)22回 (2)周知啓発活動等 :892件 参加人数 :32,108人	(1)22回 (2)周知啓発活動等 :3,222件 参加人数 :103,792人	(1)21回 (2)周知啓発活動 等:3,137件 参加人数 :100,962人	(1) - (21回) (2) - (-)
					算出根拠	(1) (平成24年度の電波の安全性に関する説明会の費用) / (説明会回数) (2) 電波適正利用推進員制度の運営経費・協議会の開催事務経費(124百万円) / 周知啓発活動の件数(3,137件)		
単位当たりコスト	(1) 約36(万円/回) (2) 約4(万円/件)							
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金		1.2					
	電波監視等業務旅費		4.9					
	委員等旅費		0.3					
	電波監視等業務庁費		193.3					
計		200						

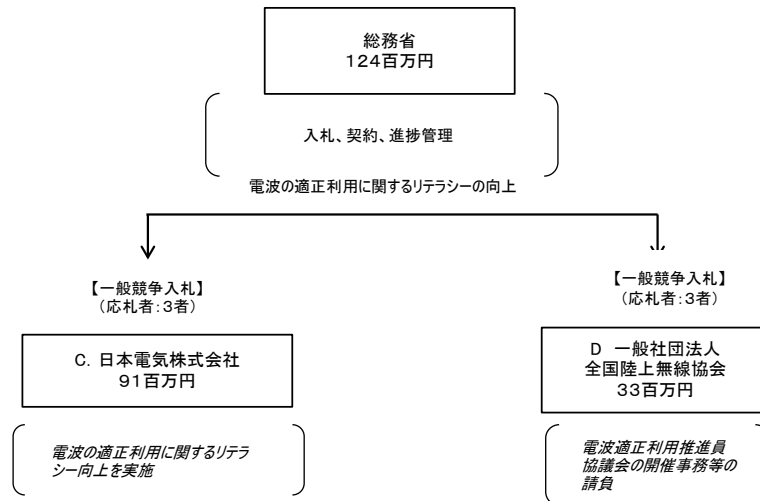
事業所管部局による点検						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	携帯電話の普及や新しい無線システムなど、電波利用の急速な拡大に伴い、人々が日常的に電波を利用する機会が増加しているところ、電波の安全性を正しく理解してもらうために、情報を共有するなどのリスクコミュニケーションを行うこと、電波の安全性や電波の公平かつ能率的な利用の確保に関する国民のリテラシーを向上させることが求められている。当該事業は電波の利用環境整備に資するものであり、国が主体となって行うべきものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	契約に当たっては、一般競争入札又は公募を実施し、競争性確保、コスト削減に努めている。電波の利用環境整備が整備されることによる受益者は国民全体であり、本件事業にかかる資金は電波の安全性や電波の公平かつ能率的な利用の確保に関する国民のリテラシー向上に必要なものに支出されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	民間業者によるリスクコミュニケーションの評価や民間ボランティアへの講習などにより、国民への説明方法の向上を図っている。また、より多くの国民のリテラシー向上させることを目標に、23年度に得られた知見を踏まえ、説明会や周知啓発活動等を実施した。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	電波法第103条の2第4項10号事務として「電波の能率的な利用を確保し、又は電波の人体等への悪影響を防止するために行う周波数の使用又は人体等の防護に関するリテラシーの向上のための活動に対する必要な援助」が挙げられており、国民からのさまざまなニーズに応じた情報提供を行うために必要な事業である。 総務省ホームページ上に電波の安全性に関する情報やパンフレットを掲載するとともに、全国各地で電波の安全性に関する説明会を年間22回程度開催し、これまで約19,000名が聴講している。また、電波適正利用推進員が実施した平成24年度の周知啓発活動等件数は3,137件であり、約100,962名が説明を聴講している。 業務内容を見直すことにより、業務の効率化を進めるとともに、一般競争入札における競争性の向上を図り、予算執行の効率化を進めている。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
電波の安全性に関する情報やパンフレットについては、下記のURLで公表している。 http://www.tele.soumu.go.jp/j/sys/ele/pr/index.htm						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0123	平成23年	0124	平成24年	0119

※平成24年度実績を記入。
 ※総務省からの支出合計額と各ブロックの合計額は四捨五入をしているため一致しない。

(1) 電波の安全性に関するリテラシーの向上



(2) 電波適正利用推進員制度運営



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 株式会社KDDIエボルバ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
分析費	電波の安全性に関する相談内容の分析業務等における業務支援作業	10			
計		10	計		0
B. 株式会社矢野経済研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	電波の安全性に関するリスクコミュニケーションの調査業務	8			
計		8	計		0
C 日本電気株式会社			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	業務経費	57			
旅費	研修・会議等参加に要する旅費	20			
その他	消耗品費・通信費等活動実費	14			
計		91	計		0
D一般社団法人全国陸上無線協会			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	業務経費	17			
旅費	研修・会議等参加に要する旅費	12			
その他	消耗品費・通信費等活動実費	4			
計		33	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	株式会社KDDIエボルバ	電波の安全性に関する相談内容の分析業務等における業務支援作業	10	随意契約 (公募)	—

B.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	株式会社矢野経済研究所	電波の安全性に関するリスクコミュニケーションの調査業務	8	2	89.6%

C.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	日本電気株式会社	電波適正利用推進員の活動に係るサポート業務	91	3	100.0%

D.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	一般社団法人全国陸上無線協会	電波適正利用推進員協議会の開催事務	33	3	83.1%

平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	電波資源拡大のための研究開発等		担当部局	総合通信基盤局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成8年度～		担当課室	電波政策課 国際周波数政策室		課長 竹内 芳明 室長 山口 典史		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-5 電波利用料財源電波監視等の実施				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	電波法第103条の2第4項第3号		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	携帯電話等移動通信システムの更なる高速化・大容量化により通信量の増大が見込まれており、2017年には2007年の約200倍に増大すると予測されている。このような通信量増大に伴う周波数需要の拡大に対応するため、電波を有効に利用する技術について研究開発等を行うと共に、その技術の早期導入を図ることにより、周波数のひっ迫状況を解消又は軽減する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	周波数のひっ迫状況を緩和するため、周波数を効率的に利用する技術、周波数の共同利用を促進する技術又は高い周波数への移行を促進する技術としておおむね5年以内に開発すべき技術について研究開発を行う。また、周波数のひっ迫による混信・輻輳を解消・軽減するため、既に開発されている周波数を効率的に利用する技術、周波数の共同利用を促進する技術又は高い周波数への移行を促進する技術を利用可能とするための無線設備の技術基準(電波の質、通信品質、制御方式等)を策定するために、国際機関等と調整を図るとともに、実証試験やその結果の分析を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	10,833	11,514	12,231	9,137		
		補正予算	-	-	3,699	-		
		繰越し等	-943	148	-3,699	3,699		
		計	9,890	11,662	12,231	12,836		
		執行額	9,685	10,828	11,453			
	執行率(%)	97.9%	92.8%	93.6%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (27年度)
	移動通信分野のトラフィック増加等による周波数需要拡大に対応するため、携帯電話等の周波数確保の目標を設定(平成22年に設定)	成果実績	MHz		約500MHz	約530MHz	集計中	800MHz以上
		達成度	%		約63%	約66%	集計中	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	研究開発 実施件数	活動実績 (当初見込み)	件	22	19 (19)	20 (20)	- ()	
	技術試験事務 実施件数		件	20	17 (16)	13 (13)	- ()	
	国際標準化連絡調整事務 実施件数		件	7	9 (9)	9 (9)	- (9)	
	知的財産権の出願・登録		件	253	290 (174)	392 (173)	- (191)	
	外部発表(論文掲載、報道発表等)		件	838	1,246 (308)	904 (347)	- (394)	
	国際会議等への寄与と文書数		件	54	65 (58)	105 (65)	- (103)	
	外部有識者による評価において、当初の見込み通りがそれを上回る成果があったと判定された終了案件の割合		%	100	100 (80)	100 (80)	- (80)	
単位当たりコスト	12.7(百万円/件)		算出根拠	研究開発は、3～5年程度の期間にわたり実施され、成果の展開に時間を要することから単位当たりのコストを単純に求めることは困難。このため、「外部発表」の件数を用いて単位当たりコスト(=X/Y)の算出を行った。 X=11,453百万円(24年度の執行額)、Y=904件(外部発表件数)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	17.3						
	電波監視等業務旅費	26.4						
	委員等旅費	1.5						
	電波監視等業務庁費	3,278.6						
	電波利用技術研究開発等委託費	5,399.4						
	国際電気通信連合分担金	363.5						
	国際電気通信連合等拠出金	50.0						
計	9,137							

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国 必 費 要 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本研究開発等は、電波法第103条の2第4項第3号に基づき、通信量増大や無線局数増加に伴う周波数のひっ迫状況を解消又は軽減し、新たな周波数需要に的確に対応するために実施するものであり、国が実施すべき優先度が高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	研究開発の案件は、広く公募を行い、外部有識者から構成される「電波利用料による研究開発等の評価に関する会合」において評価を実施し、最も優れた提案を採択する企画競争方式を採用し、また、技術試験事務等は、一般競争入札を採用して競争性を担保している。 予算の執行にあたっては、契約前に予算計画書を提出させるとともに、年度途中及び年度末に実地・経緯検査を行うことで、執行の合理性・適正性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	研究開発の実施に当たっては、外部有識者から構成される「電波利用料による研究開発等の評価に関する会合」において、実施方法の有効性・効率性、実施計画・体制等の妥当性、目標の達成度、標準化・知的財産に対する取組等について評価を実施しており、実施状況及び成果等について適当である旨の評価を受けている。 国際標準化連絡調整事務実施の結果、策定・改訂が行われたITU-R勧告は、所要の手続きを経て我が国の技術基準に適宜反映されている。 また、研究開発成果の波及効果や活用状況等を把握し、実際に周波数のひっ迫対策に有効であったかどうかを確認するための追跡評価も実施しており、総合的に有益であった旨の評価を受けている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	<p>本研究開発等は、毎年度、外部有識者による評価会において、当初計画に従い有効に進捗し成果が上がっているか審査を受けている。なお、審査の結果、十分成果が上がっており、平成25年度の継続実施についても適当である旨の評価を受けている。</p> <p>研究開発等の実施期間中には、外部有識者により組織される運営委員会等を開催し、進捗状況や検討の方向性について確認・助言を求めている。また、研究開発については、適切に経理処理がなされているよう解説資料を作成するとともに、その全支出状況について年度途中及び年度末に実地検査・経理検査を行っている。</p> <p>研究開発提案時により多くの提案が集まるよう、研究開発に係る基本計画書の内容の普遍化に引き続き努めるとともに、研究開発の成果の波及効果や活用状況等を把握し、研究開発が実際に電波の再配分等周波数のひっ迫対策に有効であったかどうかを確認するための追跡調査、追跡評価を平成22年度より実施。平成22年度は7件、平成23年度は14件、平成24年度は13件の追跡調査を実施し、追跡調査を実施し、追跡評価時期前における研究開発成果の活用状況、知的財産権の取得状況等を把握した。また、平成23年度は1件、平成24年度は2件の追跡評価を実施し、「周波数利用効率の大幅改善は大いに評価できる」、「効果的に国の資金が投入され、世界に誇れる技術的成果を生んでいる」等の評価を受けたところである。</p> <p>技術試験等については、より少ない予算で同等以上の成果を引き出すため、調達情報の周知や一般競争入札における適合証明等の入札条件を見直し、より多くの入札者を募る。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0117、0172	平成23年	0118	平成24年	0120

※平成24年度実績を記入。

総務省
7,701百万円

電波資源拡大のための
研究開発

【公募・委託】(20課題、応募数:27)

A. 民間企業・大学等の研究機関等(29者)
7,701百万円

周波数を効率的に利用する技術、周波数の共同
利用を促進する技術又は高い周波数への移行を
促進する技術について研究開発を実施。

総務省
3,360百万円
(※ 諸謝金・委員等旅費等を含む)

周波数ひっ迫対策
技術試験事務

【一般競争入札等】(応札数:59者)

B. 民間企業の調査機関、無線機器メーカー等(20者)
3,353百万円

周波数ひっ迫による懇親・輻輳を解消・軽減するため、無
線設備の技術基準(電波の質、通信品質、制御方式等)を
策定するための実証試験やその結果の分析、共用条件等
の調査検討を実施。

総務省
279百万円
(※ 職員外国旅費等を含む)

国際標準化連絡調整事務

【一般競争入札等】(応札数:28者)

C. 国際電気通信連合(ITU)、民間企業の調査機関
等(13者)
265百万円

・重点的に国際標準化を行うべき技術項目の調査並びに
日本で開催される国際会議の設営及び運営事務等を実施。
・外国の無線システムからの我が国の無線システムの円
滑な運用の確保に関する調査・分析、ITUへの各種申請に
係る事務処理経費の負担等を実施。

総合通信局
113百万円
(※ 諸謝金・業務旅費等を含む)

周波数ひっ迫対策
技術試験事務

【一般競争入札等】(応札数:13者)

D. 民間企業の調査機関、無線機器メーカー等(6者)
110百万円

地域の特性に応じた電波の適正な利用を図る電波の有効
利用技術の早期実用化を図るため、無線設備の技術基準
を策定するための実証試験やその結果の分析、共用条件
等の調査検討を実施。

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.(独)情報通信研究機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品費	設備備品費、消耗品費	963			
その他経費	諸経費、一般管理費等	295			
人件費・謝金	研究員費、研究補助員費、謝金	15			
旅費	国際会議、学会等参加	6			
計		1,278	計		0
B.パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品費	リース・レンタル(測定機器等)、消耗品(試験用部材等)	332			
人件費・謝金	研究員費、研究補助員費、謝金	257			
その他経費	検討会運営、資料・報告書作成等	30			
旅費	旅費・交通費	5			
計		623	計		0
C.(一社)電波産業会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員/研究補助員	31			
旅費	国際会議、学会等参加	25			
その他経費	諸経費、一般管理費等	16			
計		72	計		0
D.NTTアドバンステクノロジー(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物件費	リース・レンタル(試験用無線設備、測定器等)	16			
人件費	研究員費、研究補助員費	9			
その他経費	検討会運営費、旅費等	4			
計		29	計		0

支出先上位10者リスト

A.電波資源拡大のための研究開発

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)情報通信研究機構	地上/衛星共用携帯電話システム技術の研究開発	439	公募・委託	—
		ホワイトスペースにおける新たなブロードバンドアクセスの実現に向けた周波数高度利用技術の研究開発	332	公募・委託	—
		複数周波数帯の動的利用による周波数有効利用技術の研究開発	289	公募・委託	—
		超高速近距離無線伝送技術等の研究開発	97	公募・委託	—
		90GHz帯リニアセルによる高精度イメージング技術の研究開発	78	公募・委託	—
		超高周波搬送波による数十ギガビット無線伝送技術の研究開発	24	公募・委託	—
		周波数の有効利用を可能とする協調制御型レーダーシステムの研究開発	19	公募・委託	—
2	パナソニック(株)	マルチバンド・マルチモード対応センサー無線通信基盤技術の研究開発	691	公募・委託	—
		超高速近距離無線伝送技術等の研究開発	193	公募・委託	—
		79GHz帯レーダーシステムの高度化に関する研究開発	157	公募・委託	—
3	(株)国際電気通信基礎技術研究所	広帯域離散OFDM技術の研究開発	297	公募・委託	—
		M2M型動的無線通信ネットワーク構築技術の研究開発	200	公募・委託	—
		非線形マルチユーザMIMO技術の研究開発	190	公募・委託	—
		動的偏波・周波数制御による衛星通信の大容量化技術の研究開発	65	公募・委託	—
4	(株)日立製作所	90GHz帯リニアセルによる高精度イメージング技術の研究開発	312	公募・委託	—
		超高速近距離無線伝送技術等の研究開発	308	公募・委託	—
5	日本電信電話(株)	動的偏波・周波数制御による衛星通信の大容量化技術の研究開発	205	公募・委託	—
		ホワイトスペースにおける新たなブロードバンドアクセスの実現に向けた周波数高度利用技術の研究開発	158	公募・委託	—
		超高周波搬送波による数十ギガビット無線伝送技術の研究開発	145	公募・委託	—
6	日本放送協会	次世代衛星放送システムのための周波数有効利用促進技術の研究開発	412	公募・委託	—
7	エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー(株)	複数周波数帯の動的利用による周波数有効利用技術の研究開発	360	公募・委託	—
8	東京工業大学	ミリ波帯ワイヤレスアクセスネットワーク構築のための周波数高度利用技術の研究開発	242	公募・委託	—
		超高速移動通信システムの実現に向けた要素技術の研究開発	78	公募・委託	—
9	(株)東芝	周波数の有効利用を可能とする協調制御型レーダーシステムの研究開発	161	公募・委託	—
		超高速近距離無線伝送技術等の研究開発	150	公募・委託	—
10	日本無線(株)	ミリ波帯ワイヤレスアクセスネットワーク構築のための周波数高度利用技術の研究開発	222	公募・委託	—
		電波環境適応レーダーの研究開発	80	公募・委託	—

B.周波数逼迫対策技術試験事務(本省)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)	700MHz帯を用いた移動通信技術に関する検討 (移動体端末間の高効率無線通信技術に関する検討)	330	1	99.2%
		700MHz帯を用いた移動通信技術に関する検討 (700MHz帯を用いた移動通信技術に関する検討)	257	1	99.2%
		700-901MHz帯における周波数有効利用のための自営用、放送事業用及び電気通信業務用無線システムの移行先周波数における技術的条件に関する検討	37	3	98.6%
2	(株)NHKアイテック	700-900MHz帯における周波数有効利用のための放送事業用無線システムの移行先周波数における技術的条件に関する検討	458	2	99.7%
		「700-900MHz帯における周波数有効利用のための特定ラジオマイクの移行先周波数における技術的条件」のうちエリア型放送システムとの共用検討等の実施	142	2	96.9%
3	NTTアドバンステクノロジー(株)	屋内環境での電波雑音に関する調査検討の請負	194	1	99.5%
		VHF帯公共システムのホワイトスペースの利活用のための周波数共用技術の調査検討の請負	166	3	73.6%
4	(株)NTTドコモ	「3.4-3.6GHz帯における第4世代移動通信システム(IMT-Advanced)の周波数共用技術に関する調査検討」の請負	347	2	99.5%
5	富士通(株)	平成24年度「400MHz帯医療用テレメーターの周波数高度利用技術」に関する調査検討の請負	149	2	87.7%
		「マイクロ波固定通信回線の高効率化に関する技術的条件の検討」に必要な「マイクロ波固定通信回線効率化試験装置」の購入	123	1	99.1%
6	(株)東芝	「磁界共鳴方式を使用した近距離無線通信及び無線電力伝送システムの高度利用に向けた周波数共用技術の調査検討」に関する請負	236	1	95.2%
7	(一財)電波技術協会	「700-900MHz帯における周波数有効利用のための特定ラジオマイクの移行先周波数における技術的条件」のうちホワイトスペースにおけるチャンネルの選定手法等	233	3	97.9%
8	(株)三菱総合研究所	40GHz帯を用いた移動体通信システムの周波数有効利用技術に関する調査検討	103	2	86.3%
		「災害対策用衛星通信システムの高度化に関する調査検討」の請負	80	2	79.4%
		平成24年度「電波資源拡大のための研究開発」における追跡評価対象案件に関する研究開発成果の活用状況等の調査の請負	7	4	31.6%
9	(株)日立製作所	「TVホワイトスペースを活用した災害・防災向けデータ伝送システムの周波数共用技術」に関する検討の請負	95	1	75.8%
		「TVホワイトスペースを活用したセンサーネットワークを実現するために要する周波数共用技術に関する検討」の請負	84	2	42.0%

10	(株)建設技術研究所	防災無線の高度利用技術等に関する調査検討の請負	100	2	99.7%
----	------------	-------------------------	-----	---	-------

C.国際標準化連絡調整事務

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)電波産業会	次世代移動通信の国際協調に向けた国際機関等との連絡調整事務	36	2	88.9%
		79GHz帯等を用いた移動通信技術の国際標準化のための国際機関等との連絡調整事務	25	1	98.7%
		PLB制御技術の国際標準化のための国際機関等との連絡調整事務	11	1	98.0%
2	国際電気通信連合 (ITU)	国際電気通信連合 (ITU) の衛星国際調整事務処理負担金の支払い等	64	-	-
3	宇宙技術開発(株)	平成24年度衛星通信網の周波数利用に関する干渉分析事務等	24	2	94.2%
4	(株)構造計画研究所	ミリ波・サブミリ波帯等における無線通信技術の国際標準化のための国際機関等との連絡調整事務	23	3	99.5%
5	日本無線(株)	次世代GMDSS(全世界的な海上遭難・安全システム)の要素技術の国際標準化に関する調査等	19	1	99.1%
6	エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー(株)	デジタル電波利用における電波雑音の状況に関する国際標準化に係る調査検討	16	1	92.8%
7	ワシントンコア L. L. C.	我が国の無線システムの円滑な運用の確保のための衛星調整及び周波数管理等に関する国際機関における審議状況調査	11	2	87.7%
8	(株)K&Aスペクトラムインテグレーション	一次レーダーの帯域外領域内における不要発射制限マスクの国際標準化に関する調査等の請負	10	2	99.8%
9	(株)エヌエイチケイアイテック	平成24年度携帯端末向けマルチメディア放送システムの混信保護比等の国際標準化のための国際機関等との連絡調整事務の請負	10	2	95.1%
10	(株)KDDI総研	高度道路交通システムに関する移動通信技術の国際標準化のための国際動向調査	6	4	41.7%

D.周波数逼迫対策技術試験事務(総合通信局)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTアドバンステクノロジー(株)	17GHz帯地上設置型合成開口レーダーの周波数有効利用技術に関する調査検討	29	4	65.5%
2	日本工営(株)	ホワイトスペース等を活用した高齢者福祉用データ伝送無線設備等の技術的条件に関する調査検討	23	1	99.4%
3	日本無線(株)	ホワイトスペース活用によるUHF帯広帯域無線伝送システムのための周波数共用条件等に関する調査検討	17	2	98.8%
4	NHKアイテック(株)	地下街等における携帯端末向けマルチメディア放送の効率的な送信システムに関する調査検討	15	2	97.1%
5	長野日本無線(株)	医療用テレメーターにおける生体信号伝送の双方向化等に関する調査検討	15	1	82.6%
6	電気興業(株)	災害時における携帯電話用周波数の有効利用に資する船上携帯電話基地局に係る技術的条件の検討	10	3	89.8%
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

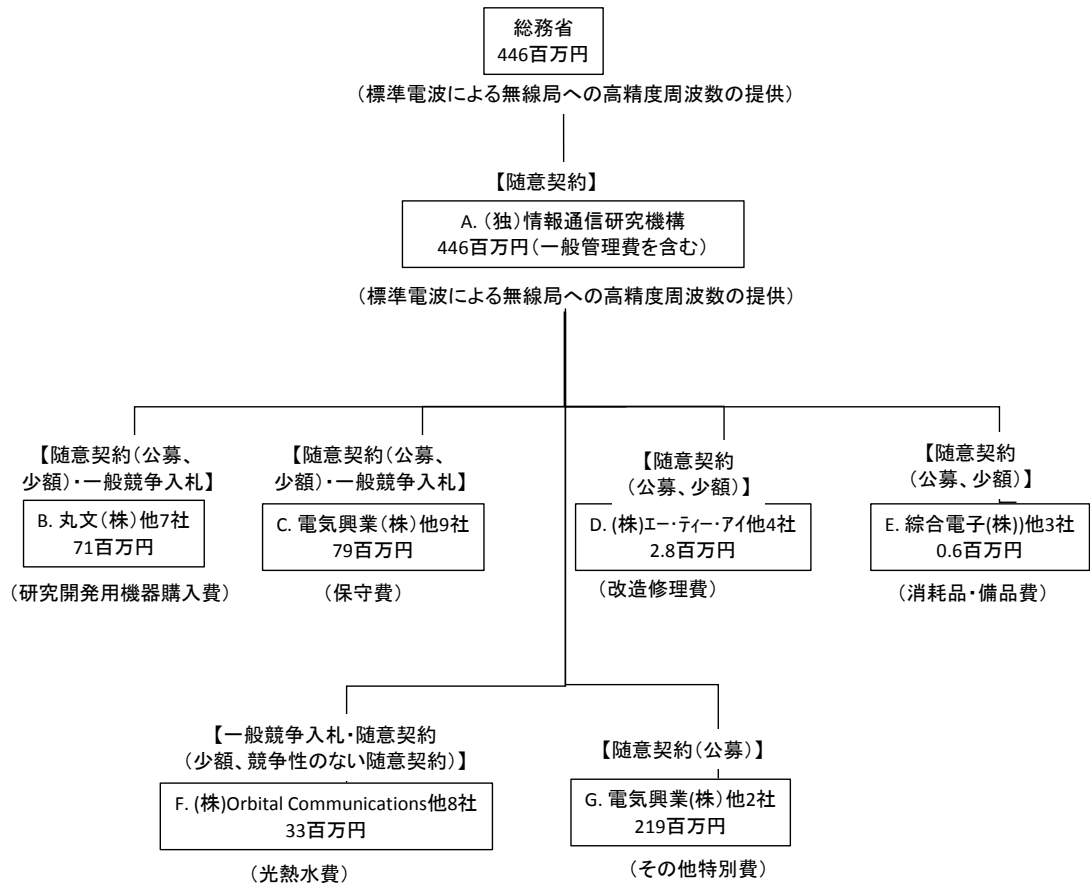
(総務省)

事業名	標準電波による無線局への高精度周波数の提供		担当部局庁	情報通信国際戦略局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成9年度～		担当課室	技術政策課		課長 田原 康生		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-5 電波利用料財源電波監視等の実施				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第73号 独立行政法人情報通信研究機構法第14条第1項第3号 電波法103条の2第4項第5号		関係する計画、通知等	独立行政法人情報通信研究機構が達成すべき業務運営に関する目標(平成23年3月2日決定) 同目標を達成するための計画(平成23年3月31日認可)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国家標準である標準周波数を定め、標準電波を発射し、無線局の周波数の校正等が行われることにより、無線局の適正な運用を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	総務省設置法及び独立行政法人情報通信研究機構法の規定に基づき、周波数標準値の設定、標準電波の発射及び標準時の通報に関する事務の実施に当たり、標準電波による無線局への高精度周波数の提供を行う。 具体的には、独立行政法人情報通信研究機構(以下「機構」という。)において周波数標準を設定し、「おおたかどや山標準電波送信所(福島県)」及び「はがね山標準電波(佐賀県/福岡県)」から高精度な周波数を長波帯の標準電波として発射する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	508	503	499	496		
	執行額	474	417	446				
	執行率(%)	93.3%	82.9%	89.3%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	周波数安定度: 1.0×10^{-12}		成果実績	周波数安定度	1.5×10^{-14} 0.75×10^{-14}	2.0×10^{-14} 0.75×10^{-14}	0.5×10^{-14} 0.9×10^{-14}	
			達成度	%	100%	100%	100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	2局体制による標準電波送信所施設の安定的な維持・運営を確実に実施し、長波帯標準電波を発射することによって高精度な周波数等を提供する。		活動実績 (当初見込み)	発射時間率(上段:おおたかどや山、下段:はがね山)	93.41% 97.62%	87.02% 98.55%	98.27% 97.68%	—
					(—)	(—)	(—)	()
単位当たりコスト	25.5(千円/時間)		算出根拠	446百万円(執行額)÷8,760時間(1年間)÷2局				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	電波利用技術研究開発等委託費	495.7						
	計	496	0					

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国家標準である標準周波数を設定し、標準電波を発射することは、国が一元的に管理すべき性質のものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	機器購入見直し等運用体制を合理化しコスト削減に努め、一般競争入札や随意契約では公募を実施する等適正な支出となるよう引き続き努める。また、標準電波による周波数標準は無線局の周波数調整に利用され、無線局全体の受益を目的とすることから電波利用料を財源としており、事業目的に即し真に必要なものに限られているかを確認して委託額を確定している。資金は全てNICTを通じて支出され、正しく精査されている。不用率については毎年度の額の確定や経理検査等を通じて理由を把握している。東日本大震災の影響で業務が一部実施できなくなる等の理由で、H23年度は不用率が高まったが、復旧とともに減少している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	H11郵政省告示第382号6項1号の規定による標準周波数の精度を十分に満たしている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	国家標準である周波数標準の設定及び標準電波の発射は、無線局の運用に必要であり、総務省設置法等の規定に基づき、安定的な運用を継続する必要がある。また、高精度な周波数の維持は、標準時の通報に不可欠であり、国民生活に深く浸透している時刻を維持するためにも重要な役割を果たしている。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	0124	平成23年	0125	平成24年	0121	

※平成24年度実績を記入。□

※支出先10者リストと比較し、四捨五入の影響により、合計値が合わない場合がある。



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A. (独)情報通信研究機構			E. 総合電子(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	電気興業(株)他	219	消耗品・備品費	マイクロ波パワースプリッタ、アダプタ、ケーブル	0.4
保守費	電気興業(株)他	79			
機器購入費	丸文(株)他	71			
一般管理費	10%	41			
光熱水費	(株)Orbital Communications他	33			
改造修理費	(株)エー・ティー・アイ他	3			
消耗品・備品費	総合電子(株)他	1			
計		446	計		0.4
B. 丸文(株)			F. (株)Orbital Communications		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
機器購入費	衛星双方向時刻比較用モデム	19	光熱水費	衛星双方向時刻比較用回線	17
機器購入費	高性能セシウム原子時計	8			
計		27	計		17
C. 電気興業(株)			G. 電気興業(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
保守費	送信設備保守、電源設備保守、土木設備保守	53	雑役務費	送信施設等監視運用業務	212
計		53	計		212
D. (株)エー・ティー・アイ			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
改造修理費	周波数コンバータ修理	1			
計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)情報通信研究機構	標準電波による無線局への高精度周波数の提供	446	随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	丸文(株)	衛星双方向時刻比較用モジュール	19	随意契約 (公募)	-
		高性能セシウム原子時計	8	1	99.9%
2	総合電子(株)	マルチチャンネル高精度時刻差測定システム	22	2	85.4%
		時刻信号発生装置	4	2	92.8%
3	西川計測(株)	はがね山標準電波送信所計測システム	9	2	93.7%
		12chペーパーレスレコーダー DX1012-3-4-1	1.6	1	97.8%
		4chペーパーレスレコーダー DX1004-3-4-1	0.4	1	97.8%
4	(株)アムテックス	おたかどや山標準電波送信所用高精度衛星双方向時刻比較用装置	3	4	89.9%
		GNSSリファレンスアンテナ	1	随意契約 (少額)	-
		チョークリングアンテナGNSS-750アンテナ、GNSS-750用レドーム	1	随意契約 (少額)	-
5	(有)木村商店	計算機 IBM System x3550M4	0.6	随意契約 (少額)	-
6	(有)清水鉄工	電力増幅器用日照対策ボード	0.5	随意契約 (少額)	-
7	コーンズテクノロジー(株)	タイムインターバルカウンタ	0.5	随意契約 (少額)	-
8	扶桑商事(株)	70MHzSAWフィルタ	0.4	随意契約 (少額)	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	電気興業(株)	送信設備保守、電源設備保守、土木設備保守	53	随意契約 (公募)	-
2	宇宙技術開発(株)	標準時計測システムソフトウェア保守	12	1	95.0%
3	丸文(株)	高性能セシウム原子時計チューブ交換	6	随意契約 (公募)	-
4	日本通信機(株)	標準電波送信信号発生系及びモニタ系保守点検作業	4	随意契約 (公募)	-
5	明星電気(株)	気象情報収集システム保守点検作業	3	随意契約 (公募)	-
6	(有)木村商店	Red Hat Enterprise Linux Server Standard更新(1年)	0.5	随意契約 (少額)	-
7	九州電気保安協会	はがね山標準電波送信所電気設備点検保守	0.4	随意契約 (少額)	-
8	日本アイ・ビー・エム(株)	計測システム用計算機ハードウェア保守サービス	0.4	随意契約 (少額)	-
9	東北電気保安協会	おたかどや山標準電波送信所電気設備点検保守	0.4	随意契約 (少額)	-
10	レッドハット(株)	Red Hat Enterprise Linux 更新	0.2	随意契約 (少額)	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)イー・ティー・アイ	周波数コンバータ修理	0.5	随意契約 (少額)	-
		周波数コンバータ修理	0.5	随意契約 (少額)	-
2	アンリツ(株)	無停電電源装置修理	1	随意契約 (公募)	-
3	電気興業(株)	アンプモジュール修理	0.5	随意契約 (少額)	-
4	明星電気(株)	気象情報収集システム修理	0.3	随意契約 (少額)	-
5	コーンズテクノロジー(株)	タイムインターバルカウンター修理	0.2	随意契約 (少額)	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	総合電子(株)	ケーブル TCF500AA1000	0.2	随意契約 (少額)	-
		パワーサプライ	0.1	随意契約 (少額)	-
		アダプタ SM4723	0.1	随意契約 (少額)	-
2	西川計測(株)	ペーパーレスレコーダラックマウント用パネル	0.1	1	97.8%
3	(有)木村商店	LAN-RS232C変換ユニット	0.1	随意契約 (少額)	-
		UPS電源 SMT1500RMJ2U	0.1	随意契約 (少額)	-
	(株)アムテックス	GNSS-750用ドーム GNSSリファレンスアンテナ、チョークリングアンテナ	0.1	随意契約 (少額)	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)Orbital Communications	高精度衛星双方向時刻比較用専用回線サービス	17	1	71.8%
		手数料	0.1	随意契約 (少額)	-
		手数料	0.1	随意契約 (少額)	-
		手数料	0.1	随意契約 (少額)	-
		手数料	0.1	随意契約 (少額)	-
2	九州電力(株)	長波局電力需給	6	随意契約	-
3	東北電力(株)	長波局電力需給	5	随意契約	-
4	(株)衛星ネットワーク	衛星回線利用	2	随意契約 (公募)	-
5	(株)オリンクス・コーポレーション	高精度時刻比較用無線局検査登録点検	1	随意契約 (少額)	-
6	NTT東日本(株)	長波局電話	0.2	随意契約 (少額)	-
		専用線 Bフレッツ・VPNワイド	0.5	随意契約 (少額)	-
7	NTT西日本(株)	専用線 フレッツ光ネクストF	0.5	随意契約 (少額)	-
8	NTTコミュニケーションズ(株)	長波局電話	0.03	随意契約 (少額)	-
9	KDDI(株)	長波局 市内・市外電話	0.003	随意契約 (少額)	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	電気興業(株)	長波帯標準電波送信所送信施設等維持監視運用作業	212	随意契約 (公募)	-
2	(株)フランクリン・ジャパン	雷・気象・緊急地震情報提供システムによる情報提供サービス	3	随意契約 (公募)	-
3	総合警備保障(株)	おおたかどや山標準電波送信所警備作業	2	随意契約 (公募)	-
		はがね山標準電波送信所画像付き電話対応作業	1	随意契約 (公募)	-